CSR報告書 2009

Corporate Social Responsibility Report

CSR報告書 2009

空気はいのちをつつむ。

人は24時間、空気に包まれて生きています。

そんな空気だからこそ

命のために、地球のために

できることがあるはずだと

私たちは考えました。

長年に渡り培ってきた

空気への様々な技術とノウハウを活かして。

地球上のあらゆる命と共に、

あらゆる暮らしと共に

世界を、未来を快適にしていく。

それが、これからの私たちダイキンの使命です。

目次

冊子の編集方針

本報告書はダイキングループのCSR(企業の社会的責任)と、それを果たすための取り組みについて、基本的な考えと2008年度の実績、今後の計画を報告するものです。私たちがCSR活動で特に重要なテーマと考えている「環境」「品質・CS」「人材」そして「社会貢献」を中心に、各ステークホルダーからの関心が高いと思われることと、ダイキングループが力を入れていることを優先的に報告しています。中でも、近年特に私たちが注力して取り組んできた地球温暖化防止などの環境保全、グループの人材育成については特集として取り上げています。

WEBサイトでの報告について

本報告書では、ダイキングループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、重要テーマや2008年度の取り組みなど優先順位の高い情報に絞り込んで報告しています。詳細なデータや過去の事例などについてはWEBサイトに掲載しています。WEBサイトは、環境保全の取り組みをまとめた章と、「お客様」「取引先様」「株主・投資家の皆様」「従業員」「地域社会」というステークホルダーごとの章を設け、アクセスされた方のお立場ごとに知りたい情報がすぐに得られるようにしています。
http://www.daikin.co.jp/csr/index.html

環境 特集 1 ⇨P11

ヒートポンプ技術による温暖化防止

再生可能な“自然の熱”で冷暖房 地球温暖化を抑えつつ「快適」を全世界に提供

環境 特集 2 ⇨P13

お客様のCO_2削減に貢献(1)

「省エネ運転」を商品に お客様のCO_2削減に貢献する「エアネットⅡサービスシステム」

環境 特集 3 ⇨P15

お客様のCO_2削減に貢献(2)

お客様のエコアクションと森林再生をつなぐ「Re(リ):エアコン・プロジェクト」

環境 特集 4 ⇨P17

グローバルでの環境マネジメント

新設拠点でも、傘下に加わった拠点でも環境方針を共有して活動中

社会 特集 5 ⇨P33

グループの成長を支える人材育成

ダイキンの「理念・暗黙知」を共有し従業員がともに成長発展できるグループへ

報告対象組織 ダイキン工業株式会社およびその連結子会社を報告対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と、国内生産子会社8社、海外の生産子会社17社としています。(社名などは当社WEBサイトをご覧ください。)なお、2006年に買収したO.Y.L. Industries Bhd. およびその子会社は、本報告書 P3-4「ダイキングループの事業と概要」における業績、従業員数、子会社数を除いて含めていません。

参考にしたガイドライン 環境省「環境報告書ガイドライン(2007年版)」
GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版(G3)」

報告対象期間 2008年4月1日～2009年3月31日

発行日 2009年6月発行。次回予定は2010年6月です。

お問い合わせ先 ダイキン工業株式会社　CSR・地球環境センター
TEL(06)6374-9304　FAX(06)6373-4380　E-mail csr@daikin.co.jp

ご注意

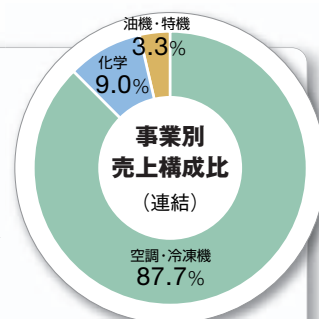
2008年度の環境保全活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、2007年度の報告書と実績数値が異なっている項目があります。また、端数処理のため、合計が合わない項目があります。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「ダイキン工業株式会社とその連結子会社」(ダイキングループ)の将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本報告書に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。

世界をリードする技術で、新たな価値を創造し、社会に貢献します

「空調」と「化学」の技術を両輪に

ダイキングループは、「空調」と「フッ素化学」の技術を両輪に、世界中であらゆる生活シーンを快適に豊かにする製品を提供し続けています。また、空調事業で培ってきた省エネ技術も取り入れた油機事業や、航空機部品から医療機器まで幅広い製品を提供する特機事業でも、独自の先端技術と研究開発力で社会の持続的な発展に貢献しています。

空調事業

環境配慮と快適性の両立を追求し、世界中のあらゆる空調ニーズに応える製品を提供し続けていきます

住宅用はもちろん、オフィスや店舗の業務用エアコンから、工場や空港といった大規模施設の空調システムまで、あらゆる空間の空調ニーズに応える製品を世界中で提供し続けています。当社の環境コア技術である「ヒートポンプ技術」と「インバータ技術」、「湿度コントロール技術」を用いて、高い省エネ性を実現した住宅用エアコン「うるるとさらら」や、寒冷地専用のヒートポンプ式の暖房機・給湯機など、環境への配慮と快適性を両立した製品開発に力を入れています。

住宅用空調で

ルームエアコン
「うるるとさらら」

給湯・暖房で

ダイキン
エコキュート

業務用空調で

ビル用マルチ
エアコン

化学事業

世界一の製品群を誇るフッ素化合物を開発しています

フッ素樹脂・フッ素ゴムなどさまざまなフッ素化合物を開発しています。「熱に強い」「薬品に侵されにくい」「水や油をはじく」といった特性を持つフッ素化合物は、その特性から環境保全にも役立つ商品として自動車や半導体装置、家庭用品まで幅広く活用されています。

自動車で

フッ素ゴム

家庭用品で

撥剤
ユニダイン

冷凍・空調機器で

フルオロカーボン

油機・特機事業

独自の油圧技術や精密加工技術で幅広い産業に貢献

ダイキン独自の油圧技術は、工作機械の省エネにインバータで貢献し、建設機械の心臓部でも活用されています。また、高度な精密加工技術は、航空機部品や医療機器など最高レベルの精度・機能を要するモノづくりに活かされています。

建設機械で

油圧トランス
ミッション

工作機械で

エコリッチR

在宅医療機器で

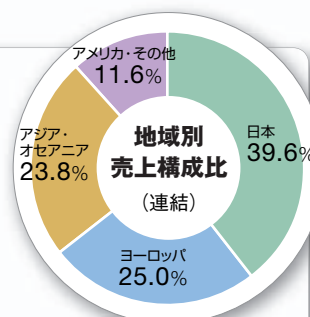
酸素濃縮機

ダイキングループの主な製品は、空調機器とフッ素化学製品です。空調機器は多量のエネルギーを消費し、冷媒として用いられるフルオロカーボンガス(フロン)は地球温暖化につながる温室効果ガスです。こうした事業特性を持つからこそ、私たちは地球温暖化防止を最重要課題に掲げ、すべての事業活動で環境負荷削減に積極的に取り組んでいます。また、全世界で4万人以上の従業員が働き、海外売上比率が60%を超えるグローバル企業として、各国・地域の多様な文化・価値観を尊重しながら、企業発展を通じてさまざまなステークホルダーに報いる企業をめざしています。世界をリードする技術で、企業活動を通じて新たな価値を創造し、社会の持続的発展に貢献し続けていきます。

グローバルに事業を展開

中国、アジア、オセアニア、欧州、米国など世界中で事業を展開しています。
全世界の生産・販売拠点が擁する従業員は40,126人。うち3分の2以上が海外で働いています。
国や地域ごとに異なる文化や価値観を尊重し、一人ひとりが個性と意欲を発揮できる職場づくりをめざし、各地域社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。

地域別売上構成比(連結)

- 日本 39.6%
- ヨーロッパ 25.0%
- アジア・オセアニア 23.8%
- アメリカ・その他 11.6%

北米、中南米、その他
子会社数 28社
従業員総数 4,360人

ヨーロッパ、中東、アフリカ
子会社数 63社
従業員総数 5,954人

中国
子会社数 30社
従業員総数 10,458人

日本
ダイキン工業＋子会社
40社
従業員総数 11,128人

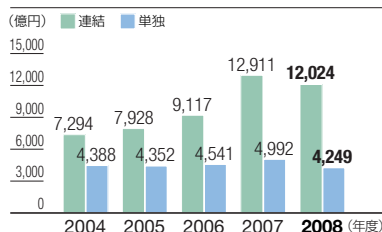
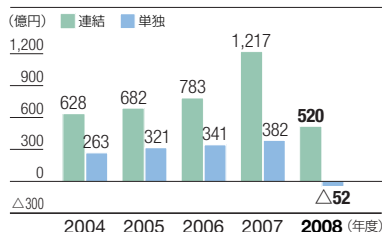
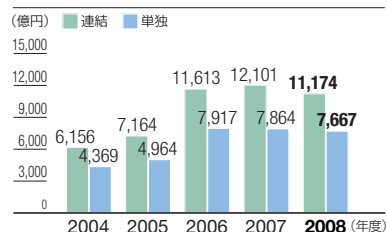
東南アジア、オセアニア
子会社数 41社
従業員総数 8,226人

会社概要(2009年3月末現在)

社　　名:ダイキン工業株式会社
本社所在地:大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
設　　立:昭和9年(1934年)2月11日
創　　業:大正13年(1924年)10月25日
資 本 金:850億円

本 社(大阪市北区)
東京支社(東京都港区)
堺製作所(大阪府堺市)
空調・冷凍機器、圧縮機
滋賀製作所(滋賀県草津市)
空調機器、圧縮機
淀川製作所(大阪府摂津市)
フッ素化学製品、油圧機器、防衛・医療用機器
鹿島製作所(茨城県神栖市)
フッ素化学製品

売上高

総資産

経常利益

従業員数(就業人員数)

売上高、経常利益、総資産の2004～2007年度の数値は、2009年5月に修正しています。

地球環境保全への貢献と人材の育成がダイキンのCSRの柱です

ダイキン工業株式会社
代表取締役会長 兼 CEO
井上 礼之

ダイキングループは、欧州・中国・米国をはじめ世界中の拠点で４万人以上の従業員が商品を生産・販売する「グローバル企業」に成長しました。グローバル企業として社会から求められる役割は数多くありますが、ダイキンでは地球環境保全に対する取り組みを、当社グループが果たすべき最も重要な責任と考えています。

私たちの仕事は、資源を利用して豊かな住環境を生み出し、社会に提供することです。お客様の視点に立ち、安全で高品質な商品をつくること、そして商品・サービスを通じてお客様に満足いただくこと、それが私たちの一番の使命です。そのモノづくりの過程で、あるいは商品をお客様に使っていただく過程で、地球環境に与えるさまざまなインパクト（負荷）をできるだけ小さくすることもまた、大切な使命です。努力を重ね、お客様の快適と地球環境保全を両立することが、当社グループの事業を持続可能にすると私は信じています。

環境技術・商品を活かし地球環境保全に貢献

2010年を目標年度とした戦略経営計画「FUSION 10」では、「生産工程で排出する温室効果ガスを2010年度に2005年度比で半減させる」という目標を掲げています。また、商品の面でも、環境技術を活かした商品の普及を通して地球温暖化防止に貢献していくことをめざし、いくつかのテーマを設定しています。中でも特に注力しているのが、ヒートポンプ暖房機、インバータ技術を用いた省エネエアコンのグローバルな普及です。

空気の熱で暖房を行うヒートポンプ暖房機は、地球温暖化防止に貢献する商品です。一般的な、石油やガスを燃やす燃焼暖房に比べ、CO_2排出量を半分程度に抑えられるといわれています。2008年末には、欧州（EU）でヒートポンプが「再生可能エネルギー利用技術」として認定されました。燃焼暖房をヒートポンプに置き換えることで、暖房によるCO_2排出量を削減します。

また、日本では一般化しているインバータエアコンも、世界規模で見るとまだまだ普及は進んでいません。

省エネ性の高いインバータエアコンを世界に普及させ、環境負荷を抑えながら世界のお客様の「快適」を実現していくことをめざして、当社グループは2009年2月、中国の空調メーカー・珠海格力電器有限公司と共同で中国広東省にジョイントベンチャー企業を設立しました。今後、日本と同じ技術レベルのインバータエアコンを開発し、空調需要が拡大している中国国内や新興国の市場へ展開していく計画です。

省エネエアコンが普及している日本では、機器に備わった省エネ機能を、お客様にフルに活用していただき、CO_2の削減につなげる「Re:エアコン・プロジェクト」を始めています。「快適エコボタン」を押すだけで省エネかつ快適な運転ができるエアコンを開発し、お客様がエコ運転をするとその時間に応じてエコポイントがたまり、それがインドネシアでの森林再生につながる、というプロジェクトです。これによって、省エネ商品の提供にとどまらず、お客様が楽しみながらCO_2排出を削減することができます。この他にも世界中で、その地域にあった方法で「環境商品で社会に貢献」を実践しています。

企業活動・変革の担い手は「人」

これら社会に貢献する商品を生み出すのも、その商品を市場に普及させるのも「人」です。当社グループでは、事業の急拡大と海外比率の高まりとともに、グローバルな人材育成が急務となっており、メーカーの生命線であるモノづくり技能の伝承とともに、経営理念を組織内に共有・浸透させることや、異なる価値観を持つ人々を一つの方向へ導くリーダーシップとマネジメント能力を持つ人材の育成が求められています。

こうしたグローバル人材育成の拠点として、2008年5月、鳥取県青谷にグローバル研修所を開設しました。今後この施設を、世界各地のグループ企業経営幹部が国際社会に通用するマネジメント・リーダーシップを磨く研修の場として、また国内外の技術者同士が切磋琢磨しながら技能を伝承したり、技術の裾野を広げる場として活用していきます。

さまざまな文化・価値観を持った従業員たちが、お互いの文化を知り、尊重したうえで、経営理念に基づいて行動し、議論を重ね、新しい商品・サービスを生み出していく「ダイバーシティ・マネジメント(多様な人材を活かす戦略)」がダイキンの発展の推進力です。これを徹底することで、世界中のグループ従業員が、持てる力を最大限に発揮しながら、やりがいを持って生き生きと働き、成長できる職場環境をつくっていきます。それがまた、企業全体の成長につながっていくと考えています。

真のグローバルエクセレントをめざして

グローバル企業として、全世界で事業を展開していくうえでの行動規範を明確にするため、当社グループは2008年10月、人権・労働・環境への取り組みに関する基本原則を示した国連の「グローバル・コンパクト(GC)」に参加しました。また、これに先立って、ダイキングループの「企業倫理ハンドブック」を改訂し、強制労働や児童労働の排除など、GCの精神を盛り込みました。今後は「企業倫理ハンドブック」の実践を通じて、法令遵守はもとより、世界の各地域での社会規範・企業倫理に則った行動をさらに強化し、国際社会の期待に応えられる「真のグローバルエクセレント」をめざしていきます。

2009年、ダボス会議の場で「世界で最も持続可能な企業100社」に3年連続で選ばれました。これからもさまざまなステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たしていくことで、信頼されるグループであり続けたいと思います。地球環境保全への貢献と人材の育成をCSRの柱とし、今後も成長を目指しつつ、社会の持続可能な発展に寄与していきます。何卒ご支援とご協力を賜りますよう、お願いいたします。

2009年6月

ダイキン工業株式会社
代表取締役会長 兼 CEO

ステークホルダーへの責任を果たしながら持続可能な社会をめざしていきます

私たちの考え・行動のよりどころとなる「グループ経営理念」。
私たちのCSRは、経営理念を実践することでさまざまなステークホルダーの期待に応え、
社会的責任を果たしていくことだと考えています。
現在、事業特性を考慮して「環境」「品質・CS」「人材」「社会貢献」の4分野を重点テーマとし、取り組んでいます。

1. 「次の欲しい」を先取りし、新たな価値を創造する
2. 世界をリードする技術で、社会に貢献する
3. 企業価値を高め、新たな夢を実現する
4. 地球規模で考え、行動する
5. 柔らかで活力に満ちたグループ
6. 環境社会をリードする
7. 社会との関係を見つめ、行動し、信頼される
8. 働く一人ひとりの誇りと喜びがグループを動かす力
9. 世界に誇る「フラット&スピード」の人と組織の運営
10. 自由な雰囲気、野性味、ベストプラクティス・マイウェイ

グループ経営理念

CSRの考え方

お客様
地球環境
従業員
DAIKIN
地域社会
取引先様
株主・投資家の皆様

CSRマネジメント

グループ経営理念に基づいて、企業倫理・法令遵守を徹底することを基本に、全てのステークホルダーの利益を尊重し守るためのCSR活動を推進しています。

⇨P40

ダイキングループのCSRの考え方

1. 当社グループは、「グループ経営理念」を徹底して実践することによって、すべてのステークホルダーとの関係でグローバルに社会的責任を果たし、当社グループの企業価値を高めるとともに、社会の持続可能な発展に貢献する。
2. CSRへの取り組みは、企業倫理・法令遵守の徹底を基盤としながら、お客様の「次の欲しい」を先取りした新たな価値の創造と提供、事業全般にわたる、地球環境の維持向上活動の展開や、より良い環境社会に貢献する商品開発・技術革新の推進、調達先などすべての取引先との緊張感を持って切磋琢磨する関係の構築、働く一人ひとりの誇りと喜びを醸成する職場づくりなど、当社グループ本来の事業活動において、社会に貢献していくことを主体に展開する。さらには、良き企業市民として、それぞれの地域の役に立つことを高い感受性で捉え、社会貢献活動を実践していく。
3. 単にCSRに配慮した事業活動を行うにとどまらず、積極的にCSRを事業活動に組み込み、融合させ、一体として推進することによって、真に継続的な取り組みとし、かつ業績の向上にもつなげていく。
4. 自由な雰囲気、野性味、徹底したお客様志向、ホスピタリティの重視をはじめとする良き伝統・風土や、世界をリードする技術力など、当社グループの強みを活かした「ダイキンならではの」CSRを追求する。
5. 広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、説明責任を果たし、高い透明性を維持することによって、CSRを推進する。

環　境

地球温暖化防止を最重要課題として、事業活動全体で温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。また、地域に、次世代に、グリーンハートの輪を広げる活動を行っています。

⇨P9

CSRの重点取り組みテーマ

品質・CS

社会のニーズを先取りした商品・サービスを提供します。これらは、安全かつ高品質でお客様に満足いただけるものであるべきと考えています。

⇨P35

社会貢献

事業を展開する各地域の社会的ニーズに応え、役に立ちたいと考えています。「芸術・文化」「人材育成」「環境保全」分野で、ダイキンならではの貢献をめざします。

⇨P39

人　材

年齢・性別・国籍などに関係なく、多様な従業員が能力を発揮できるよう、個々人の個性を活かす人事制度・組織運営を実践しています。

⇨P37

ダイキン工業は、2008年10月、
国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。

グローバル・コンパクトの10原則

人　権　1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

労　働　3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環　境　7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止　10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

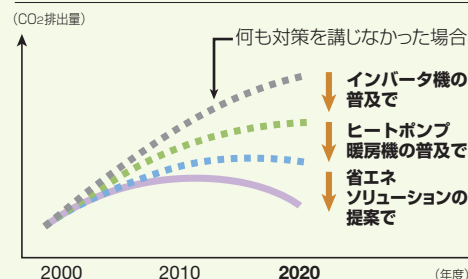
環境パフォーマンス報告

「環境先進企業」をめざして

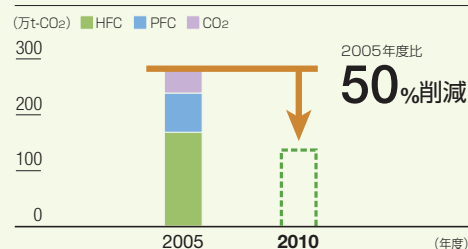
環境保全と経済的成長を両立させることが、ダイキングループの持続可能性につながります。
その実現のため、ダイキングループは以下の3つに取り組んでいます。
これらは戦略経営計画「FUSION10」の環境戦略テーマとして位置づけられています。

お客様の省エネに貢献する商品を世界中で提供します

エアコンなどダイキン主力商品のライフサイクルCO_2排出をみると、使用時の電力使用によるものが最も大きいです。
そのため私たちは、**ダイキンの省エネ技術を活かした商品で、お客様のCO_2削減に貢献します。**

めざす姿 商品によるCO_2排出量（イメージ）

生産活動での温室効果ガスを削減します

ダイキングループの事業活動が環境に与える影響の中でも、生産時の温室効果ガス排出の影響が大きいです。
そのため私たちは、**生産時の温室効果ガス排出量を、ダイキングループ全体で、2010年度までに2005年度比半減（140万トン以下に）します。**

めざす姿 グループ全体の温室効果ガス排出量削減

世界中にグリーンハート※の輪を広げます

地球の豊かな自然を次世代に引き継ぐためには、一人ひとりが自然を大切にする心を持ち、それを具体的な行動に移していくことが第一歩です。
そのため私たちは、**国・地域のニーズにあった貢献をすることで、自然をはぐくみ大切にする心を、地域に、次世代に広げます。**

※ グリーンハート：地球を思いやり、環境を大切にする心

めざす姿 広がるグリーンハート

ダイキン工業は、地球環境保全に関する取り組みを約束し、業界初のエコ・ファースト企業として環境大臣から認定を受けました。

グループ環境基本方針

環境理念

環境社会をリードする

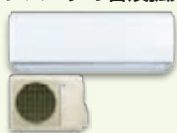
地球環境への積極的な対応は、さまざまな事業を展開する私たちの使命であり、これを優先して経営に組み込んでいきます。

商品開発、生産、販売など経営全般にわたり、あらゆる地球環境の維持向上活動を展開するとともに、より良い環境社会を実現するための商品開発や技術革新を推進します。

「環境対応は重要な経営資源」と捉え、環境対応と企業経営を融合し、環境対応の実践が、外部からの信頼の獲得や事業の拡大、さらには業績の向上につながるという「環境経営」の先進企業であり続けます。そして良き地球市民として、快適な地球環境をつくりあげる活動の一翼を担います。

⇨特集 **P11-14**　パフォーマンス報告 **P23-26**

取り組みテーマ

快適と省エネを両立するインバータの普及拡大

インバータエアコン

ヒートポンプ暖房普及拡大によるCO_2排出量削減

家庭用エコキュート　温水暖房機アルテルマ

省エネソリューション事業の展開

次世代冷媒の開発

⇨特集 **P17-18**　パフォーマンス報告 **P27-30**

取り組みテーマ

生産工程での削減

生産効率の向上

⇨特集 **P15-16**　パフォーマンス報告 **P31**

取り組みテーマ

森林再生・植樹活動

インドネシア 森林再生

環境教育

中国 環境教育

2008年度 社会からの評価

[フロン回収・処理に関わる情報を一元管理するネットワークシステム]
「第11回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」
経済産業大臣賞

[遠隔省エネチューニングサービス(エアネットサービス)]

「第5回エコプロダクツ大賞」
エコサービス部門 環境大臣賞

[DESICA(デシカ)システム]

「平成20年度省エネ大賞・省エネルギーセンター会長賞」

[省エネハイブリッド油圧ポンプスーパーユニット]

2008年度フルードパワーシステム学会
技術開発賞

[アサヒビール吹田工場ビール工場冷却システム]

第27回優良省エネルギー設備顕彰
省エネルギーセンター会長賞

[コンビニパック]

ドイツ環境省
冷暖房部門奨励賞

フランス展示会
「イクイップマグ2008」
イノベーショントロフィー賞

行動指針

1. グループ全員が環境問題への知識を深め、社会全体とのかかわりに責任を持って行動する。
2. グループで「環境経営」を積極的、かつ効率的に実践するために、環境マネジメントシステムを構築し、その徹底とさらなる向上をはかる。
3. 商品開発、生産、販売、物流、サービス、リサイクルなど事業全般にわたって環境活動を展開する。特に、地球環境の維持向上に貢献できる商品開発や技術革新、さらには環境ビジネス展開で社会をリードする。
4. グローバルに整合した施策を展開するとともに、国や地域の特性に応じた環境対策を推進する。さらに、関連企業や外部の組織・機関との連携、協業を積極的に進める。
5. 環境に関する情報を正直かつ公平に開示する。また、社内外の意見に率直に耳を傾け、環境保全活動の継続的な改善に活かす。

地球環境を守りながら成長をめざす

ダイキングループの成長は、環境負荷の増大と表裏一体の関係にあります。空調機メーカーである当社の最大の使命は、世界中の人々に快適な空気環境を提供していくことですが、世界各地に空調機の台数を増やしていくことは、同時にCO_2排出量を増大させることにもつながるからです。

地球環境を守りつつ、企業として持続的な成長をめざしていくために、ダイキングループでは「事業活動でのCO_2排出量削減」を経営における最重要課題と位置づけ、省エネルギー性の高い商品の開発や、生産・輸送段階でのエネルギー削減を積極的に進めてきました。中でもとりわけ力を入れているのが、「ヒートポンプ暖房」の普及促進です。

「自然エネルギー」を利用可能にする技術

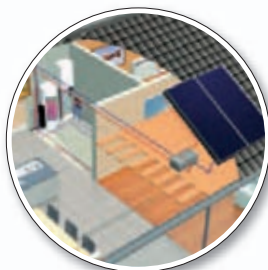
エアコンに使われるヒートポンプ技術は、空気中（あるいは水中）に存在する熱エネルギーをくみ上げ、移動させることで冷却や加熱を行う技術です。ガスや石油、石炭などといった燃料を直接燃やす方法に比べCO_2排出量は2分の1以下といわれます（日本・欧州の場合）。

CO_2排出量削減に向け、今世界では石油・石炭・天然ガスといった化石燃料への依存度を減らし、太陽光や風力、水力、地熱などの「再生可能エネルギー」へと転換していく動きが加速しています。空気や水が持つ熱エネルギーもまた、こうした「再生可能エネルギー」の一種であり、ヒートポンプ技術は、太陽光を電気エネルギーに変換するソーラーパネル、風力を電気エネルギーに変える風力発電機などと同様、再生可能エネルギーを利用できるようにする技術です。

2008年には、環境先進地域である欧州連合（EU）において、ヒートポンプが「再生可能エネルギーを取り出す技術」として正式に認定されました。EUでは「2020年までにCO_2を20％削減、省エネ率を20％向上、再生可能エネルギー比率を20％に引き上げる」という環境目標を掲げ、各国での取り組みを進めています。この認定によってヒートポンプ技術がその一翼を本格的に担うことになったのです。

再生可能な“自然の熱”で冷暖房 地球温暖化を抑えつつ「快適」を全世界に提供

石油・石炭などの化石燃料を使う方法に比べ、CO_2排出量・エネルギー消費量が少なく、かつ再生可能な自然の熱エネルギーを利用できる「ヒートポンプ冷暖房」。ダイキンは、ヒートポンプ式空調機の開発・普及を通じて、それぞれの地域にとっての「快適性」と「省エネ・環境性」を両立させた冷暖房の実現に努めています。

エコキュート
省エネヒートポンプ給湯機エコキュートは、ヒートポンプ技術でお湯を沸かし、家庭のさまざまな用途に使うことができます。冷媒も、温暖化係数の低い自然冷媒CO_2を使っています。

アルテルマ
2006年に欧州で発売したヒートポンプ式住宅温水暖房機「アルテルマ」は、ヒートポンプ技術で家庭の暖房と給湯をまかないます。これに組み合わせることができるソーラーパネルキットも販売。電気エネルギーを太陽光発電とすることで、CO_2排出量をさらに削減します。

ホッとエコビルマル
日本の寒冷地向けに開発した、ヒートポンプエアコンです。外気温が低くても、高い暖房能力を維持し、さらに省エネ性も確保しています。

全 世界でヒートポンプ暖房事業を拡大

暖房・給湯は、住宅で消費されるエネルギーの大部分を占めるといわれ、従来の燃焼式暖房・給湯をヒートポンプ方式に変えることで、建物全体のエネルギー消費量（CO_2排出量）を大きく減らすことができます。ヒートポンプ暖房機を全世界に普及させていくため、ダイキングループは全世界で提案活動を展開しています。

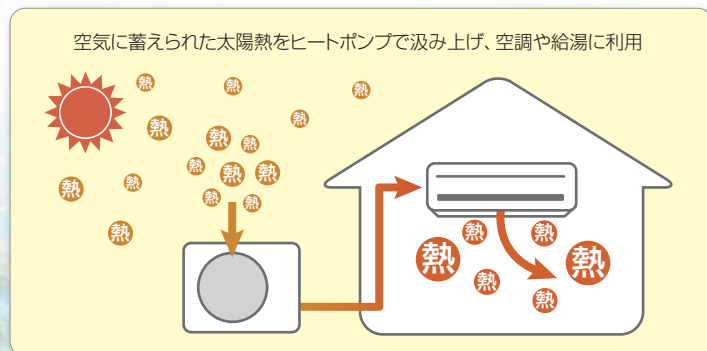
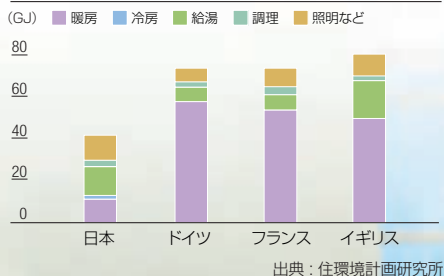
日本国内では、ヒートポンプ式給湯機「エコキュート」をはじめとして、暖房能力を強化したビル用マルチエアコン「ホッとエコビルマル」や業務用暖房機「暖全ヒート」などを販売しています。従来「ヒートポンプでは暖房能力が出にくい」といわれていた寒冷地へも普及を進めています。

欧州では、2006年に発売したヒートポンプ式住宅温水暖房機「アルテルマ」の普及を進めています。2008年には機器を動かすのに必要な電力の3〜7割を、太陽エネルギーでまかなうためのソーラーパネルキットも発売しています。今後、中国や米国などに対しても、各地域の気候やニーズに応じた製品開発を進め、普及拡大に努めていく考えです。

各 地域の生活文化に応じた空調ソリューション

省エネ性に優れたヒートポンプ暖房・給湯ですが、その普及には機器の性能だけでなく、使用される国・地域の生活文化に応じた開発が必要です。世界各地において「暖房」や「給湯」は、生活文化の一部となっており、その様式は国や地域によって大きく異なるからです。

こうした考えからダイキンは2008年、ベルギーに「欧州環境リサーチセンター」を設立しました。これは欧州で求められる冷暖房のあり方を、幅広い視点から研究することを目的とした施設です。今後、同センターを中心に、欧州の生活様式や文化に合った新たなヒートポンプ冷暖房機の開発に取り組んでいきます。

それぞれの地域の文化・生活様式に応じた空調ソリューションを提供し、全世界で「快適性」と「省エネ・環境性」を両立させた冷暖房を実現していくことは、ダイキングループの夢でもあります。その実現に向けて、私たちはこれからも、一歩一歩進んでいきます。

空調機の省エネ運転を遠隔サポート

オフィスビルの省エネ化は、CO_2削減の重要な課題であり、日本のオフィスビルが消費するエネルギーのうち、空調が占める割合は実に4割にものぼります。

空調機は、「使い方」次第で省エネ性に大きな差が出ます。省エネ機器をつくり販売するだけでなく、販売後もお客様の省エネ運転をサポートし、エネルギー削減に貢献したい――こうした考えから、ダイキンでは、ビル空調における「ムダのない運転」を支援するソリューション「エアネットⅡサービスシステム」を推進しています。このサービスは、空調機の運転状況を監視して適切な保守提案と故障予知を提供する「保守管理」機能に、空調機の最適な省エネ運転を遠隔制御する「遠隔省エネチューニング」機能を加えたもので、同サービスを利用することによって、お客様は快適性を維持しつつ省エネを実現できます。

きめ細かな制御で年間消費電力を最大約20%削減

「遠隔省エネチューニング」機能は、お客様のエアコンの設置状況や使用状況に関する情報と、お客様周辺地域の気象情報をもとに、ダイキンの遠隔監視センターがエアコンの省エネ制御を自動的に行うサービス。①消費電力を、設定したピーク電力以下に抑える、②冷やしすぎ・暖めすぎを防ぐ、③人員や用途など建物ごとの特性を自動的に判断し最適制御するという3種の省エネ制御を組み合わせて、高い効果を発揮します。京都大学桂キャンパスCI棟の納入事例では、棟全体の省エネ効果は平均23%（夏季）。センサーなど後付けのハードを必要とせず、ソフトの仕組みだけで使用状況に応じた省エネができる点が高く評価されました。

また2009年３月からは「省エネ改善サポート」機能を加えました。これはお客様の専用WEB画面に、お部屋ごとの運転データを毎日グラフ表示するとともに、消し忘れなどのムダな使い方を見つけてお知らせし、さらに改善策も提案するものです。

このサービスは海外でも展開しています。2008年夏に欧州・中国で実施したフィールドテストでは、約20%の省エネ効果を確認。この成果に基づいて2008年11月からは同地域でのサービスを開始。さらに北米、アジアでもフィールドテストを実施中です。日本で培った「空調機の性能を最大限に活かすサービス」を世界で展開し、お客様の省エネに世界中で貢献していきます。

ダイキンは、空調機の最適な省エネ運転を遠隔制御でサポートする「エアネットⅡサービスシステム」や省エネ運転・機器の普及を促進する「環境セールス活動」を展開しています。空調機器の高い省エネ性能を最大限に発揮できる「使い方」を広くお伝えすることで、お客様の省エネ活動に、当社の製品を役立てていただけるよう取り組んでいます。

お客様の空調運転状況をお知らせし、省エネ改善をサポート

省エネ機器・サービスの普及を推進する「環境セールス活動」

お客様のCO_2削減に貢献するために、こうしたサービスの提供のほかに、営業社員の「環境力」の強化も行っています。お客様には省エネ法をはじめ環境関連規制やグリーン購入、CO_2の排出量計算方法、補助金制度など、省エネに役立つ情報をお伝えできるように、そしてダイキンの省エネ機器やサービスに対する理解を深めていただき、活用していただけるように、ダイキンの営業社員は自らの提案力を磨いています。

めざすは「環境問題を自分の言葉で語る営業」です。国内空調グループでは、2007年から「環境セールス活動」を推進。営業社員の環境知識力、環境提案力の強化のため、「環境社会検定試験(eco検定)」の全員合格を奨励しています。また、実践的な提案方法を学ぶ「環境ソリューション提案道場」という講習会を実施して、スキル向上をサポート。営業社員一人ひとりがお客様に適切なご提案ができるよう励んでいきます。

営業社員への講習会

お客様の声

人の手による調整を上回る省エネ効果を実感

大阪市住吉区役所様

大阪市では、環境への取り組みとして2010年度までに事務および事業にともなう温暖化ガス排出量を2004年度比7%削減することを目標にしています。今回、区役所全体や図書館などに「エアネットⅡサービス」を導入することで、人手では難しかった制御による省エネルギーの効果にとても期待しています。今後の運用改善に役立つ情報提供や機械の使い勝手の良さ、トラブル時の対応といった維持管理・運用の面でも優れていることがわかり、大変満足しています。

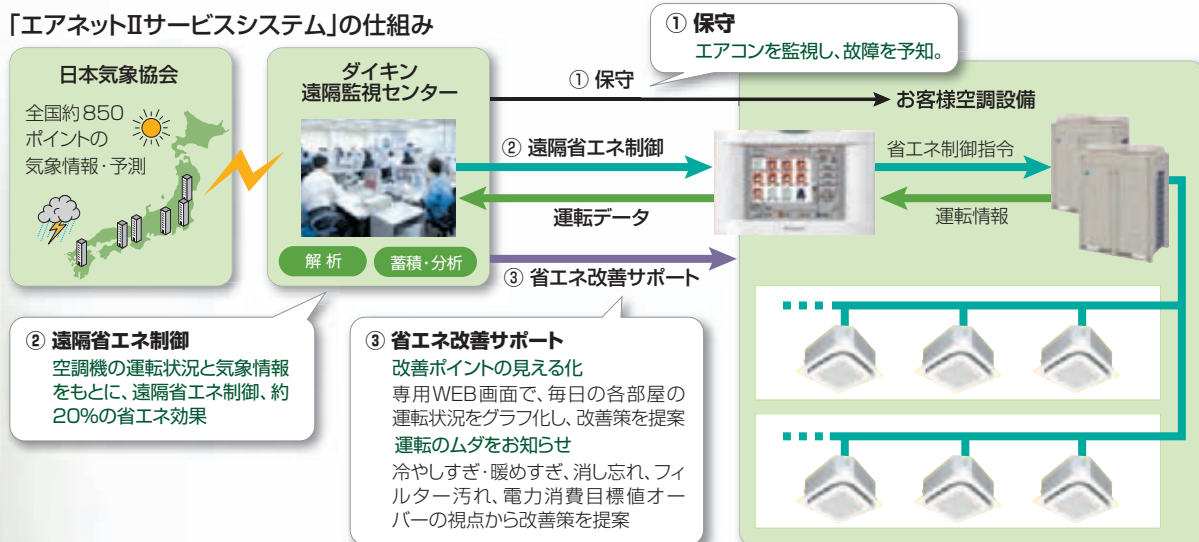
第5回エコプロダクツ大賞を受賞

「遠隔省エネチューニング」サービスは2008年12月、「第5回エコプロダクツ大賞」エコサービス部門環境大臣賞を受賞。その高い省エネ効果とCO_2削減実績が評価されました。

世界に広げる「エアネットⅡサービスシステム」

オフィスで
省エネ法改正にともない、中小規模のオフィスや店舗での対策が今後ますます必要になります。

学校で
学校の環境保全対策を進める地方公共団体もあり、学校設備にも地球環境への配慮が求められています。

「エアネットⅡサービスシステム」の仕組み

日本
インドネシア・ジャワ島
●ジャカルタ
グヌングデ・パングランゴ国立公園
ジャワ島

「森林再生プロジェクト」の実施地、グヌングデ・パングランゴ国立公園

お客様のエコアクションと森林再生をつなぐ「Re（リ）：エアコン・プロジェクト」

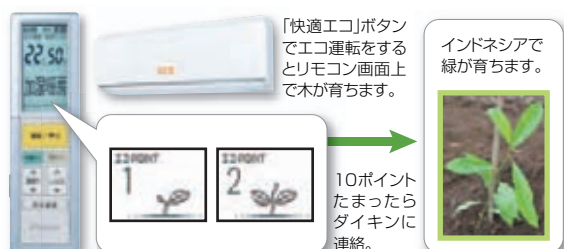
エアコンは使い方次第でCO_2排出量が大きく増減します。CO_2排出量削減のためには、省エネ性能の高いエアコンをつくるだけでなく、お客様にその性能を十分に活用いただくことが必要です。そこでダイキンは、快適性を維持しつつ楽しみながら省エネ運転ができ、さらにお客様のエコアクションが実際の森林再生につながるという新しいプロジェクトを始めました。

リモコン画面に木が育ち、省エネを実感

家庭でのエコアクションを推奨する「チームマイナス6%」では、エアコンの冷房設定温度を28度にすることをすすめています。27度の設定温度を28度にするだけで、電気使用量を約10%減らすことができます。しかし、実際に28度という温度は、暑いと感じる人も少なくなく、実践には難しい面があります。

ダイキンが、2007年秋に発売した省エネルームエアコン「うるるとさらら（Rシリーズ）」には、ボタンひとつで快適な省エネ運転が可能な「快適エコ」機能を備えています。「快適エコ」機能は、設定温度が28度でありながら、湿度と気流のコントロールによって涼しく感じさせる運転が自動でできるようになっています。

この快適エコ運転を「楽しみながら」できる機能として考案したのが、「リモコンに木が育つ」という仕組み。快適エコ運転の時間に応じてリモコンの液晶画面上にエコポイントがたまり、イラストの芽が出て、双葉になり、木へと成長するようになっています。お客様が木の成長を確認しながら省エネ行動を実感し、ゲーム感覚で「つい省エネ運転してしまう」ことをねらっています。

お客様とつながる森林再生

持続可能な森林再生のために

「リモコンの木」は、本物の木につながっています。エコポイントが10ポイントたまり、「リモコンの木」が成木になった時点でご連絡いただくと、ダイキンがお客様に代わり、インドネシアで活動中の「森林再生プロジェクト」

住民との話し合いを何度も重ねました
© conservation International, Photo by Anton Ario

木の苗床を管理しています
© conservation International, Photo by Anton Ario

地域の小学校を訪れ環境教育を行っています
© conservation International, Photo by Anton Ario

2008年11月、本格的な森林再生活動のスタートとなる植樹祭

動物と人間のかかわりや環境の大切さを伝える環境教育絵本を制作

「Re:エアコン・プロジェクト」の進捗を定期的にレポート
http://www.daikinaircon.com/eco/

で植林活動を支援していく仕組みになっています。

このプロジェクトは、インドネシアの国立公園で、インドネシア森林省と国際NGOコンサベーション・インターナショナル、ダイキンが協働で、苗を育て木を植え、森林を再生していく活動です。かつて国立公園内で木を伐採し、そこを畑として利用してきた周辺住民とも話し合いながら、協働で進めています。森林の再生は水資源や生物多様性の保全はもちろん、洪水や地すべりなどの災害を防いで地元の人々の生活を守ることにもつながります。森林再生の重要性を住民によく理解してもらったうえで活動に参加してもらい、彼らが森林を管理することや、森林と共存が可能な農業を営むことで生計を立てるという、生活と森林の再生を両立させた持続可能な活動をめざしています。

2008年6月から地元の人々との話し合いを重ね、2008年11月から本格的な植樹を開始し、今後3年間で約200ヘクタールの森林を再生する計画です。

グリーンハートを広げ、エコアクションへ

ダイキンは、お客様と協働して環境保全に取り組むこうした活動を、「Re(リ):エアコン・プロジェクト」と名付け、WEBサイトで自然を守ることの大切さや当社の取り組みを紹介し、理解を深めていただいています。「森林再生プロジェクト」についても順次進捗を報告しています。

地球や自然を大切に思う気持ち(=グリーンハート)を大切にしながら一人ひとりができることを行動に移す機会となるよう、今後も活動内容を拡充していきます。

NGOの声

生物多様性保全に向けた大きな一歩

コンサベーション・インターナショナル
シニア・バイス プレジデント グレン・プリケット氏

このプロジェクトで森林再生をする地域の生態系は、首都ジャカルタとその周辺都市の人々の生活を守っています。144の村と5つの主要都市にきれいな水を提供し、ジャワギボンなど固有種を保護するためにも非常に重要です。

「自然環境と生物多様性への影響を最小限に抑えることが今後の最優先課題である」とする声がますます高まる中、ダイキンの森林再生活動は民間企業の参画を促す重要な役割を果たします。ダイキンとのパートナーシップが、現地における生物多様性保全に向けた大きな一歩となることを期待しています。

コンサベーション・インターナショナル
1987年に設立された国際NGO。現在、世界45ヵ国に約1,000人の現地スタッフを擁し、開発途上国を中心に地球規模の生物多様性保全、地球環境保全に取り組む。英フィナンシャル・タイムズ紙と国連グローバル・コンパクトによる世界の国際NGO評価で第7位、米NGO評価機関チャリティー・ナビゲーターからは最高位の4つ星(★★★★)として評価されている。

現地の声

森林再生活動によせる期待

インドネシア森林大臣
M.S.カバン氏

残存する森林を保全すること、そのために現地コミュニティに経済的な動機付けをする仕組みをつくること、この両方が大切です。

植林して、そこで作物を栽培するアグロフォレストリー※の手法を採用したことを高く評価するとともに、大変感謝しています。

※ 樹木と農作物を同時に植栽。樹木の成長に応じて農作物を栽培し、植物資源を保持しながら土地を活用するシステム。

新設拠点でも、傘下に加わった拠点でも環境方針を共有して活動中

ダイキングループの売上高の多くを占める海外市場。そこで事業活動を営む拠点の環境負荷を低減することはグローバル企業としての社会的責任です。2004年設立のダイキン・デバイス・チェコ社や2006年に新しくダイキングループに加わったOYLグループの各社でも、環境マネジメントシステムの構築を進めています。

現地従業員が環境担当者となり熱意を持って活動を推進

ダイキングループの全事業における海外売上比率は、現在、6割を超えています。海外事業の拡大にあたっては、新たに拠点を開設する場合と、買収・提携によって現地企業をグループ傘下に入れる場合とがあり、このようにして新しくメンバーとなった拠点に対しても、国内同様の環境負荷低減活動を奨励しています。

拠点を新設する場合には、ダイキングループがこれまで培ってきた環境への考え方を工場建設の企画・設計段階から取り込み、必ず現地幹部を環境責任者に任命して、環境マネジメントシステムを構築していきます。環境への取り組みを表面的に終わらせることなく、熱意を持って推進していくためには、その地域の文化や習慣、言葉を知る人が指揮を執るのが最善と考えるからです。

このように地域に根ざして活動を進めてきた結果、新設拠点としては2008年7月、ダイキン・デバイス・チェコ社がISO14001を取得し、世界18主要生産拠点すべてで認証取得を完了※しました。

※ OYLグループを除く。

環境負荷を「見える化」して改善への意欲を喚起

2006年にダイキングループに加わったOYLグループは、世界中に生産拠点が40カ所あります。これまでOYLグループは環境マネジメントシステムを構築するといった環境保全への組織的な取り組みは、未着手でした。そのため、グループの一員となってから1年間の調整期間を経て、2007年度から環境保全活動を開始しました。

まず、主要な20拠点で現地幹部を環境責任者に任命し、異なる企業文化を尊重しながら、環境保全が経営の最重要課題であるというダイキングループの経営方針を伝え、意識を共有しました。また、事業活動における環境負荷を「見える化」するために、温室効果ガス排出量など

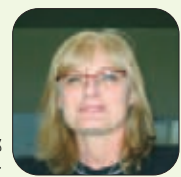
チェコ ダイキン・デバイス・チェコ社

緊急訓練の様子
全従業員のチームワーク強化につながります。

廃棄物の分別の工夫
多言語で表示して、多国籍の従業員が迷わないようにしています。

従業員の声

多国籍の従業員のチームワークを強化

技術部
ダグマル・カスチロヴァー

環境保全活動を推進するためには、従業員の環境意識を向上させることが非常に重要です。万一の事故に備えた緊急訓練を実施して、全従業員のチームワークを強化するとともに防災意識や知識を高めています。また、ここではチェコのほかにスロバキアやブルガリアなどさまざまな国籍の従業員が働いているので、ゴミ箱に各言語のラベルを貼付するなど工夫しながら分別管理を徹底しています。

の環境データの収集を開始。数値を見て初めて「気づき」が起こりました。「気づき」は改善への第一歩です。環境担当責任者が中心となって、何をどう改善するのかという「改善計画」を作成し、ISO14001取得に向けてスタートを切りました。

改善を進めていくためには、従業員一人ひとりが環境を意識した行動をとれるように導くことが大切です。そこで、さまざまな機会やメディアを通じて、従業員の意識啓発を図っています。例えば、OYLグループのひとつ、米国・マッケイ社では全従業員が環境に関する情報を共有するために、2009年2月にイントラネット上に環境専門サイトを開設。エネルギー消費量やリサイクル量など工場ごとのデータを掲載することで、工場間で刺激し合い、負荷低減活動を加速させる効果も期待できます。また、従業員ボランティアとともにニュースレターを定期的に発行し、オフィスや家庭でできる環境保全のアイディアを従業員一人ひとりに届ける取り組みも始まりました。

地域ごとに「環境会議」を開催して目標や課題を共有

OYLグループでは、現在10拠点ですでにISO14001認証を取得していますが、2010年度中には、主要な生産拠点すべてでISO14001の認証を取得する予定です。

ダイキングループでは、各地に最適な環境保全活動を効率的に推進するために、世界を欧州や中国など4つの地域に分け、地域ごとに定期的に「環境会議」を開催しています。会議ではダイキングループとしての環境方針と中長期の目標を共有するとともに、課題と解決策の共有、環境規制情報の交換などを進めています。

事業のグローバル化が加速していく中で、ダイキンがこれまで培ってきた環境への考え方や取り組みを新たに加わるメンバーと共有し、グループ一丸となって環境保全活動を推進していきます。

マレーシア OYL マニュファクチャリング社

環境教育
環境知識を試すクイズなどで、従業員の意識も高まってきました。

泥炭湿地帯への植樹
拠点のある州で実施している植樹プログラムに参加しました。

車の乗り合いデー
環境月間に、従業員の自家用車の乗り合いを奨励しています。

汚泥のリサイクル
生産工程で排出される汚泥を植物の肥料にリサイクルしています。

米国 マッケイ インターナショナル社

「アースウィーク」のイベント掲示板
4月の1週間を「アースウィーク」として、従業員が関心を向けるような環境保全イベントを開催しました。

従業員の声

楽しめるイベントで従業員の意識向上をめざします

環境戦略部プロジェクトエンジニア
ライアン・カーペンター

イントラネットの環境サイトの運営や、オフィスや家庭での環境保全アイディアを紹介するニュースレター発行に携わっていますが、環境負荷削減に貢献できるので楽しみながら企画しています。従業員ボランティアで構成された「グリーンチーム」とともにニュースレターの企画アイデアを出し合ったり、2009年4月のアースデイにあわせてさまざまな環境イベントを運営するなど、一人ひとりの意識や関心の向上をめざして取り組んでいます。

事業活動における環境テーマと負荷の全体像

ダイキングループは、開発・設計から資材の調達、生産、販売、輸送、施工、使用、回収、再資源化まで、
製品のライフサイクル全般にわたって事業活動が環境に与える負荷を把握し、これらを削減することに努めています。

※ 本ページのデータは2008年度ダイキン工業単独の値です。
(　)内はグローバルグループ合計の値です。

資　材

アルミニウム 13,319t
鉄 57,512t
銅 18,684t
プラスチック類 13,928t
梱包材 9,644t
化学物質 102,322t PRTR法対象
冷媒 3,711t

水

水使用量 292万m³ (615万m³)

エネルギー

電力 145,850MWh (437,580MWh)
都市ガス 3,724万m³ (6,158万m³)
LPG 0t (1,795t)
蒸気 256,617GJ (542,621GJ)
石油 471kl (2,189kl)

INPUT

開発・設計 → 調達 → 生産 / 冷媒の生産 → 梱包 → 空調機など フッ素化学製品

環境テーマ（開発・設計）

- 省エネルギー化の推進 ⇨P23
- 有害化学物質の削減 ⇨P29
- 自然冷媒の実用化 ⇨P25
- 3R&リペア ⇨P25

環境テーマ（調達・生産・梱包）

- グリーン調達推進 ⇨P29
- 化学物質の管理 ⇨P29
- 温室効果ガスの削減 ⇨P27-28
- 廃棄物の削減 ⇨P29

OUTPUT

CO_2以外の温室効果ガス 22万t-CO_2 (51万t-CO_2)

エネルギー起因のCO_2 14万t-CO_2 (44万t-CO_2)

NOx 49t
SOx 0.4t
VOC 43t
COD 12t
PRTR法対象化学物質 200t
排水量 219万m³ (487万m³)
廃棄物※ 159t (9,247t)
再資源化物 3.3万t (5.6万t)

京都議定書で定められた温室効果ガスのうち、ダイキングループの生産工程からは、HFCとPFCが排出されます。

排出比率(CO_2換算)

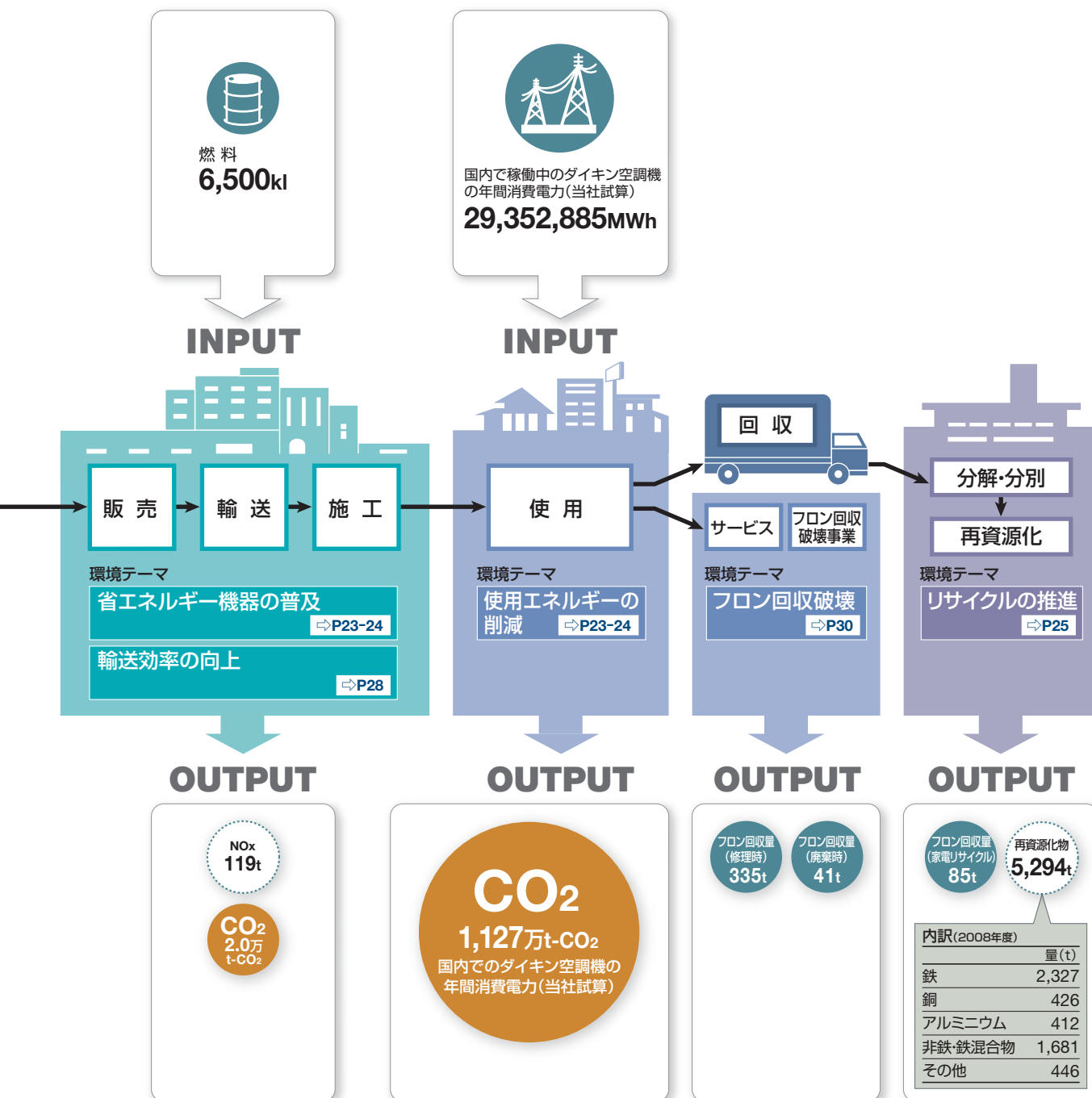
PFC	83%(49%)
HFC	17%(51%)

内訳(2008年度)

	量(t)		量(t)
汚泥	11,789 (15,644)	廃油	2,207 (2,919)
金属	6,928 (16,617)	廃プラ	1,983 (2,097)
廃酸・廃アルカリ	8,048 (8,194)	その他	1,701 (10,553)

※ 外部業者に処理を委託する不用物のうち、再資源化できずに「熱回収をともなわない焼却処理」および「最終(埋め立て)処分」されるもの。

内訳(2008年度)

	量(t)
鉄	2,327
銅	426
アルミニウム	412
非鉄・鉄混合物	1,681
その他	446

NOx（窒素酸化物）
物が燃える時に発生。

SOx（硫黄酸化物）
石油や石炭などが燃える時に発生。

VOC（揮発性有機化合物）
常温で揮発しやすい化学物質の総称。

COD（化学的酸素要求量）
水中の有機物質等の汚濁物質を酸化剤によって化学的に酸化する時に消費される酸素量。

フルオロカーボン
一般的にはフロンと呼ばれる。ダイキンの生産工程からは、エアコンの冷媒に従来使用していたCFC、HCFCと、現在使用しているHFC、冷媒には使用されないPFCが排出される。CFC、HCFCは大気中に放出されるとオゾン層に影響を及ぼし、オゾン層を破壊しないHFC、PFCも地球温暖化に影響する。

名称		オゾン層破壊	温暖化
CFC	クロロフルオロカーボン	×	×
HCFC	ハイドロクロロフルオロカーボン	△	△
HFC	ハイドロフルオロカーボン	○	△
PFC	パーフルオロカーボン	○	×

× 影響大
△ 影響小
○ 影響しない

環境マネジメント

ダイキングループは、国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、運用しています。2004年に国内全事業所・全子会社のEMSを統合し、2010年には海外拠点も含めたグループ全体を包括する統合的なEMSの確立をめざしています。EMSを有効にするための環境監査や環境リスクの排除、教育にも取り組んでいます。

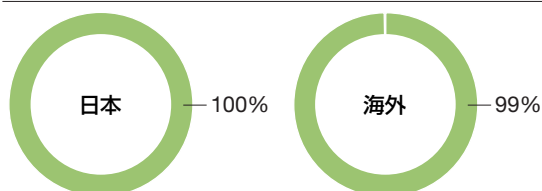
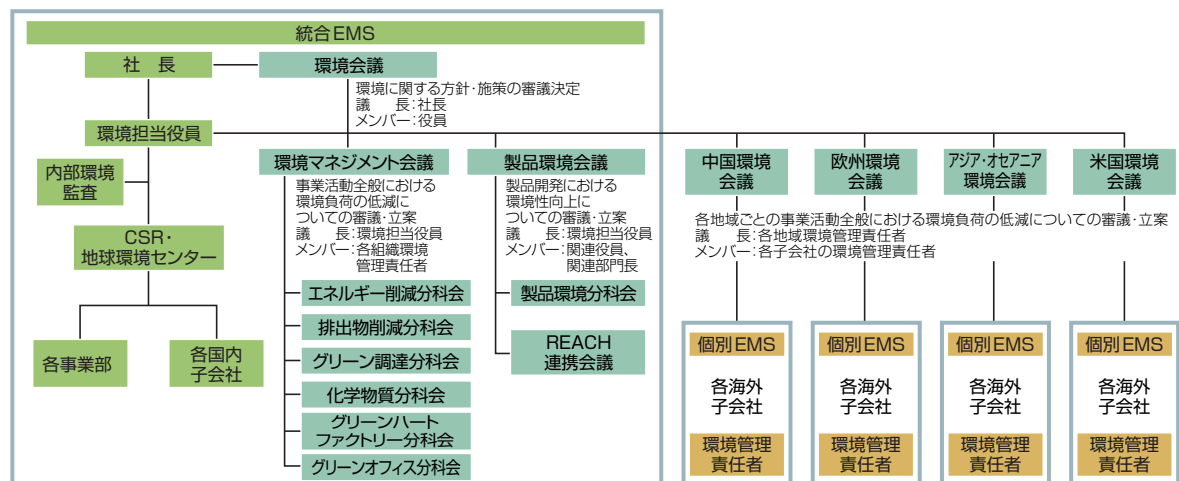
環境マネジメントシステム

グループ一体での環境経営の実現をめざして

2008年度は海外生産拠点1社、非生産拠点3社で新たにISO14001認証を取得しました。これによって国内外の主要拠点すべてで認証を取得しました※1。

ダイキングループは環境マネジメントの運用を下図のような組織体制で行っています。国内マネジメントシステムでは、2007年度に本社・事業所・各部門で重複していた環境マネジメントシステムを見直したことをうけ、2008年度は、よりシンプルで効率的に活動できるシステムに修正しました。

拠点ごとにEMSを構築している海外では、4つの地域(欧州、米国、中国、アジア・オセアニア)ごとに、環境会議を年1回開催、グループの方針と中長期の目標を共有するとともに、情報交換を行っています。世界中に拠点を持つ企業として、グループ一体での環境経営の実現をめざしています。

ISO14001認証取得組織従業員の全従業員に占める割合※2

※1,2 2006年に買収したOYLグループを除く。

環境監査

2007年度の不具合を改善したことを確認

環境定期監査として年1回の内部監査と認証機関による審査を実施し、EMSが有効に機能しているかを検証し、改善につなげています。

2008年度は2007年度に見直した新しいシステムに不具合がないかなどを重視した環境監査を実施しました。その結果、重大な不具合は発見されませんでした。また、2007年度の監査で指摘された不具合は適切に改善されていることを確認しました。

環境リスクマネジメント

万一の事故に備えた定期訓練を実施

各生産事業場・生産子会社では、万一、事故や災害が発生した場合でも環境被害を最小限に抑える体制を整えています。

2008年度は、油流出防止訓練など、緊急事態に備えた定期訓練を実施しました。

油流出防止訓練の様子

環境経営推進体制

環境パフォーマンス報告

環境行動計画2010

ダイキングループではグループ全体を対象にした環境行動計画を策定し、
これに基づいて環境保全活動を実践しています。

2008年度総括

生産工程で排出する温室効果ガスを順調に削減

2008年度の活動について、以下のように総括しています。

生産時の環境負荷低減では、生産工程でのフルオロカーボンガスの排出削減が順調に進み、グループ全体での温室効果ガス排出量を大きく削減、2005年度比半減目標を2年前倒しで達成しました。エネルギー使用によるCO_2発生量については、生産の効率化などによって総量を削減しました。円高による売上高の目減りも影響し、海外の排出量原単位は増加しました。

製品の環境負荷削減としては、新基準によるダイキンエコプロダクト比率を14%に高めました。

また、省エネルギー空調機やヒートポンプ暖房機など、環境負荷削減に貢献する商品の販売拡大にも注力しました。中国での低価格インバータ機の生産の土台となる合弁会社を設立するなど、グローバルな普及のために戦略的に取り組んでいます。

2007年度からひきつづき、省エネの視点からお客様に商品提案を行う「環境セールス」活動など、販売やサービスの部門で、お客様のCO_2削減に貢献する活動が盛んになっています。今後も、従業員一人ひとりが仕事の中で自ら環境保全を実践します。

環境行動計画2010

2008年度の実績に対する自己評価を行いました。目標の達成度を3段階で評価しています。
●●● 目標を大幅に上回って達成　●● 目標を達成　● 目標未達成

項目		内容		2008年度目標	2008年度実績	自己評価
環境経営	グループ環境管理体制	環境マネジメントシステム(EMS)をグループ全拠点(含非生産拠点)で確立、グループ全員がEMSの下で活動する		全生産拠点でISO14001の認証を取得する	全生産拠点で取得完了	●●
環境経営	人材の育成	グループ全員の環境問題の知識向上		すべての従業員が、社会との関連で個々の責任を自覚し行動する	国内グループ全員を対象とした、e-ラーニングを年2回実施	●●
環境コミュニケーション	情報発信	正直かつ公平な情報開示は企業の社会的責任と位置付け、顧客・社会から信頼を得る		情報発信・広報活動の強化	• グループ報告書年次発行 • 欧州・中国・アセアン地域版環境報告書年次発行 • WEBでの情報発信	●●
環境コミュニケーション	地域・環境貢献活動	地域・社会から求められる環境貢献活動を実施する		活動の継続的実施	各地域での実施 例)従業員の植樹活動(タイ)、小学生への環境教育(中国、日本)	●●
製品の環境負荷削減	ダイキンエコプロダクト(空調機器)	環境配慮製品の生産量を拡大し、製品による環境負荷を削減する		国内販売品における新基準によるエコプロダクト比率を10%以上	新基準によるエコプロダクト比率14%	●●
製品の環境負荷削減	グリーン調達	環境に配慮した資材購入先からの調達を増やす	日本	グリーン調達率95%以上	97%	●●
			海外	グリーン調達の拡大	中国79%、欧州69%、タイ85%	●●
製品の環境負荷削減	冷媒回収・破壊	市場の冷媒回収を強化、使用中・使用済み製品からの冷媒排出を抑制し、オゾン層破壊および温暖化影響を低減させる	日本	修理・廃棄製品からの冷媒回収率85%以上	廃棄製品からの冷媒回収率98% 修理製品からの冷媒回収率88%	●●
			海外	冷媒回収体制整備	回収機等を全サービスステーションに設置	●●
生産時の環境負荷削減	グリーンハートファクトリー	生産工場の環境性を高める		国内外生産拠点で計画の実行	計画どおり	●●
生産時の環境負荷削減	温室効果ガス排出削減	生産工程での温室効果ガス排出量をグループ全体で削減する		温室効果ガス排出量2005年度比40%削減	67%削減	●●●
生産時の環境負荷削減	エネルギー使用量削減	エネルギー使用量を削減しCO_2発生量を抑制する	日本	CO_2排出原単位を2000年度比12%削減	36%削減	●●●
			海外	CO_2排出原単位を2007年度比2%削減	8%増	●
生産時の環境負荷削減	廃棄物	生産工場からの排出物の再資源化を推進し、すべての生産拠点で埋立・焼却処分量をゼロ化する	日本	廃棄物ゼロ化の維持向上	再資源化率99.5%維持	●●
			海外	再資源化率の向上(地域別目標による)	17社中6社で廃棄物ゼロ化	●●
生産時の環境負荷削減	化学物質管理	有害物質の排出量を削減し、汚染リスクの低減を図る	日本	有害物質(PRTR法対象物質)排出量を2005年度比70%削減	78%削減	●●●
			海外	有害物質取扱量と排出量の管理	日常管理の定着	●●
販売	環境負荷削減に貢献する商品の販売拡大	省エネルギー機の販売比率を増やすことにより、空調機使用による顧客のCO_2排出量を削減する		• 省エネ機の販売拡大 • ヒートポンプ暖房機の販売拡大	ヒートポンプ暖房機、欧州で2007年度比3倍	●●
物流	輸送に伴うCO_2排出の削減	輸送の効率化等を推進し、CO_2排出量を削減する	日本	CO_2排出原単位を2005年度比6%削減	9%削減	●●

製品での環境配慮

ダイキングループは、製品の環境配慮性を継続的に向上させていくために、開発・設計段階で製品アセスメントを導入しています。省エネルギー性や製品の減量化、再生資源・再生部品の使用による省資源促進など14項目の評価基準すべてをクリアしないと商品化できない仕組みとしています。

ダイキンエコプロダクト

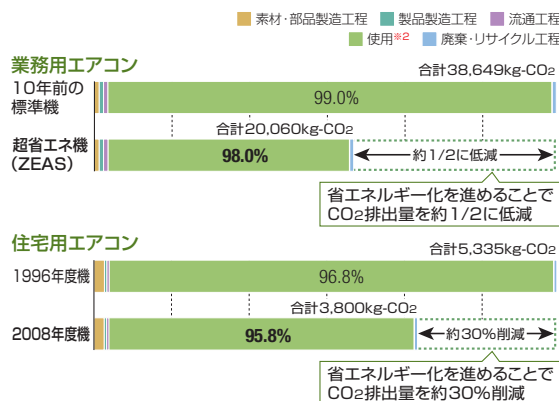
省エネ性基準を厳格にした新製品自主基準に住宅用製品の14%が適合

製品アセスメントの評価項目のうち、特に環境負荷の大きい項目について「環境自主基準」を設け、住宅用製品本体と包装材の環境影響を点数化しています。この合計点が80点以上のものを「ダイキンエコプロダクト」とし、年々その適合比率を引き上げ、2007年度には92%に達しました。

そこでさらに環境性の高い製品づくりをめざし、2007年度に、温暖化影響の基準を厳しくして「環境自主基準」を改定。2008年度は新基準において14%をエコプロダクト化しています。

LCA事例：ライフサイクルCO_2排出量の比較※1（エネルギー起因CO_2）

空調機器のライフサイクルCO_2排出量（エネルギー起因）の9割以上が使用時の電力使用によるものです。そのため、製品の省エネルギー性向上に最も注力しています。

※1 業務用エアコンは14kWクラス、住宅用エアコンは2.8kWクラスでの当社基準による算出
※2 期間消費電力量は（社）日本冷凍空調工業会の規格を使用

製品アセスメント 評価項目

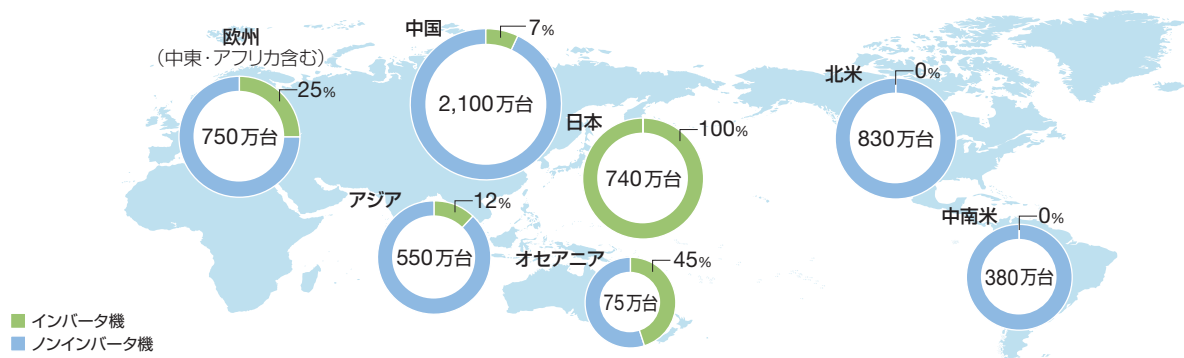
① 減量化・減容化
② 再生資源・再生部品の使用
③ 再資源化等の可能性の向上
④ 長期使用の促進
⑤ 収集・運搬の容易化
⑥ 手解体・分別処理の容易化
⑦ 破砕・選別処理の容易化
⑧ 包装
⑨ 安全性
⑩ 環境保全性
⑪ 使用段階における省エネ・省資源等
⑫ 情報の提供
⑬ 製造段階における環境負荷削減
⑭ LCA（ライフサイクルアセスメント）

インバータ機の普及促進

世界的な普及をめざし中国に合弁会社を設立

ダイキングループは、省エネ性の高いインバータエアコンを世界に広く普及させることで、エアコン使用時の電力消費によるCO_2排出量の削減をめざしています。インバータ機はモータの回転数を可変制御することで、ノンインバータ機に比べて消費電力を約30%削減できます。日本では普及が進み、現在、ほとんどがインバータ機ですが、世界的にみるとノンインバータ機が大半を占めています。

インバータ機を世界的に普及させるうえで、大きな鍵となるのが価格です。そこでダイキン工業は、高効率で低コストのインバータ機の生産に向け、2009年3月、中国の大手空調機器メーカー・珠海格力電器有限公司と、インバータ機の基幹部品と金型を生産する合弁会社2社を中国に設立しました。格力電器の強みである原材料・部品の調達力・生産力に、ダイキンの省エネ技術を融合させ、インバータ機の普及率の低い地域での市場を開拓していきます。

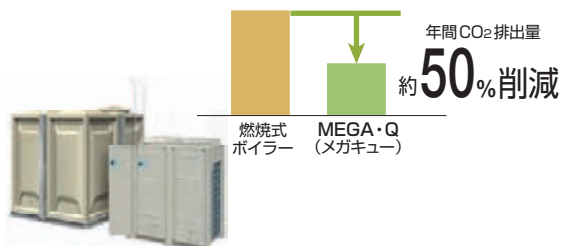
【参考】住宅用エアコンの年間販売台数におけるインバータ機比率（ダイキン工業調べ）

ヒートポンプ暖房・給湯機の普及促進

大型ヒートポンプ給湯システムを開発

ダイキングループでは、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の開発に取り組んでいます。

日本では、既に販売している小容量のヒートポンプ給湯機エコキュートに加え、ホテル・福祉施設などの中・大規模施設を対象に1日の給湯使用量最大120トンまで対応可能な大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q（メガキュー）」を2009年4月に発売。燃焼式給湯機に比べてCO_2排出量を年間約50%、ランニングコストで約60%削減することが可能です。また、業務用暖房機「暖全ヒート」の普及も進めています。

燃焼式暖房・給湯機からヒートポンプへの積極的な転換を図ることで、省エネに貢献していきます。

大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q（メガキュー）」年間CO_2排出量比較

お客様のCO_2削減に貢献する商品

■ビル空調システム DESICAシステム 省エネ大賞・省エネルギーセンター会長賞を受賞

温度・湿度分離型のビル空調システム「DESICA（デシカ）システム」が、「平成20年度省エネ大賞・省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

従来の空調システムは1台の機器で温度と湿度の両方を処理するため、最適な温度と湿度のバランスをとることが難しく、無駄なエネルギーを消費していました。DESICAシステムは、温度と湿度を別々の機器で処理することで省エネ性と快適性を両立。従来システムと比べて約20%の省エネ性を向上させ、高く評価されました。

ビル空調システム「DESICAシステム」

■コンビニパック 排熱を空調に利用する省エネ性が欧州で高評価

コンビニエンスストア向け「コンビニパック」は、複数の冷凍・冷蔵・空調を1台の室外機で制御できる一体化システム。設置の省スペース化を図るだけでなく、冷凍・冷蔵庫の排熱を利用して店内の空調（暖房）を行うので大幅な省エネにもつながり、従来に比べ消費電力を年間約50%削減できます。

日本で普及しているコンビニパックは欧州でも注目され、フランスでは2008年11月、店舗設備技術の展示会でイノベーショントロフィーを受賞、ドイツでも2009年3月、環境省の冷暖房部門奨励賞を受賞するなど高評価を得ています。

ドイツでの受賞

■省エネハイブリッド油圧ポンプ スーパーユニット 工場の省エネ化とCO_2削減に貢献

ダイキンは工場の生産ラインなどに組み込まれる油圧ユニットの省エネでも業界をリードしています。

独自のハイブリッド油圧「スーパーユニット」は、省エネ型エアコンに採用しているモータ技術を採用。待機時・動作時・保圧時の負荷圧に応じて自動的にポンプの回転数を電子制御し、保圧時の省エネ率は50%以上（当社ピストンポンプ比）を実現。プレス機や成形機、検査装置など幅広い機械に用途があり、工場の省エネ化とCO_2削減に大きく貢献します。

ハイブリッド油圧「スーパーユニット」

技術と実績が認められ、2008年度フルードパワーシステム学会技術開発賞を受賞しました。

製品での環境配慮

環境負荷の小さい冷媒

海外でもオゾン層を破壊しない冷媒に転換

ダイキングループは、製品に使用する冷媒を従来のHCFCから、オゾン層破壊係数がゼロであるHFCへの転換を進めています。

すでに日本・EUではHFC機のみを販売しており、中国でも他社に先駆けてビル用マルチエアコンをHFC化し、住宅用エアコンもHFC機を販売しています。

東南アジアなどHCFC機が主流である地域では、現地の社会的インフラの状況を考慮しながら、HFC機への転換を順次進めていきます。

温暖化係数が低い冷媒の実用化

HFCは、オゾン層破壊係数はゼロですが、大気に排出されると地球温暖化に影響します。

ダイキングループでは、現在の主力であるHFC冷媒に比べ、さらに地球温暖化への影響が低い冷媒を用いた空調機の実用化を研究しています。

そのひとつが、CO_2冷媒です。2008年10月にドイツで開かれた展示会では、世界で初めてCO_2冷媒を用いたビル用マルチエアコンを発表し注目を集めました。その後、スペインやフランスの展示会でも高い評価を得ています。ただしCO_2冷媒はHFC冷媒に比べてエネルギー効率が低いという課題があるため、今後もエネルギー効率を向上させる技術開発を継続していきます。

CO_2冷媒を用いたビル用マルチエアコン（ドイツ）

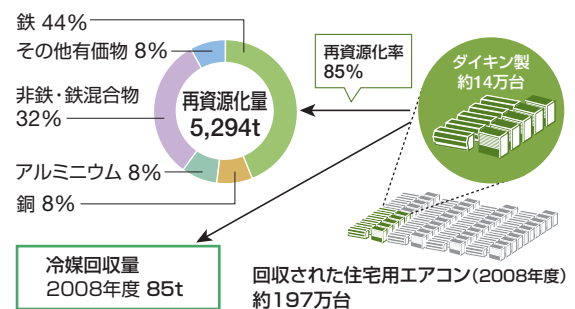
自然界に存在するCO_2など自然冷媒以外にも、温暖化係数の低い冷媒の探索とそれらを用いた空調機の開発に取り組んでおり、2009年度からはNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクトとして開発を進めていきます。

住宅用エアコンのリサイクル

家電リサイクル法を上回る85%を再資源化

家電リサイクル法では、メーカーは回収した自社製使用済み住宅用エアコンの60%以上を再資源化することや、冷媒（フロン）を回収して適正に処理することが義務づけられています。

2008年度、ダイキングループは当社製住宅用エアコン約14万台を回収（前年度比7%増）し、回収重量は6,210t、再資源化率は85%でした。また冷媒の回収量は85tでした。

2008年度の住宅用エアコンリサイクル実績（日本）

冷媒の環境影響とダイキンのスタンス

冷媒		オゾン層破壊係数	温暖化係数※	冷媒としての効率性	燃焼性	毒性	冷媒の特徴	ダイキンのスタンス
特定フロン等	CFC12	1	8,500	高	不燃	低	先進国1995年生産全廃済み	生産全廃済み
	HCFC22	0.05	1,700	高	不燃	低	先進国2020年生産全廃が決定	主要機種の冷媒を全てHCFCからHFCに切り換え済み
新冷媒	HFC410A	0	1,730	高	不燃	低	HCFCの代替として、現在冷媒の切り換えが進められている	
次世代冷媒候補	HFC32	0	650	高	微燃	低	HFCとしては温暖化係数が低い 僅かな燃焼性がある	次世代冷媒としての可能性あり
次世代冷媒候補・自然冷媒	アンモニア	0	0	高	微燃	強	冷媒として優れた特性を持っているが、毒性と僅かな燃焼性がある	工場など厳重な管理が可能な場所で使用される大型冷凍空調機器に使用
次世代冷媒候補・自然冷媒	プロパン（炭化水素）	0	3	高	強燃	低	冷媒として優れた特性を持っているが、強燃性の物質で爆発の危険性あり	エアコンの冷媒として採用するには安全性確保のための技術開発が必要
次世代冷媒候補・自然冷媒	CO_2（二酸化炭素）	0	1	低	不燃	低	空調用途では効率が低い 安全性に問題はない	従来冷媒と同等の性能が得られる、給湯用冷媒として商品化

※ 参考資料　IPCC第2次レポート　他

フッ素化学製品の環境配慮

環境保全に貢献するフッ素化学

フッ素は、主に炭素原子と結びつくことで「熱に強い」「薬品に侵されない」といった高い安定性を発揮し、ユニークな機能を持つ化合物を生み出します。

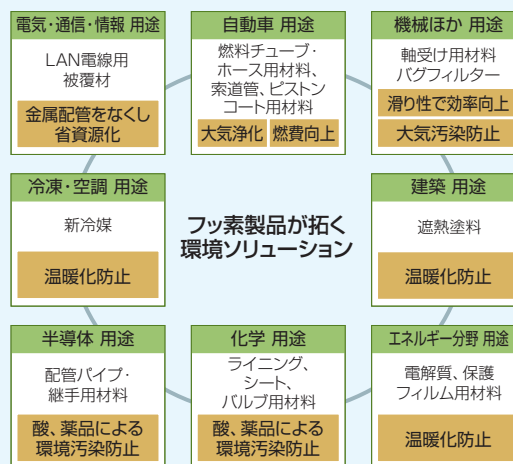
ダイキンでは、こうしたフッ素の特性を活かし、環境保全に役立つさまざまな商品を提供しています。

自動車燃料の透過を抑制するフッ素材料

エンジン周りの高温環境下でガソリン透過率を低レベルに抑え、VOC（揮発性有機化合物）の漏出を抑える素材として、フッ素樹脂、フッ素ゴムが自動車用燃料チューブ・ホース材料として活躍しています。新開発の「ダイエル™ フルオロTPV」は、当社従来品フッ素ゴムと比較して、自動車燃料の透過量を約20分の1に低減します。

フッ素ゴムを使用した3層構造の燃料ホース　（断面図）

空調電力使用量を抑える遮熱塗料「ゼッフル」

遮熱塗料の「ゼッフル」は、建物の屋根などに塗ることで太陽熱を遮断して室温の上昇を抑え、空調負荷を低減します。空調の電力使用量を削減することによって、温暖化防止に貢献します。

燃料電池などのエネルギー分野でも貢献

フッ素樹脂は、耐薬品性、耐熱性、耐候性の特長を活かし、エネルギー関連の先端分野である燃料電池・リチウムイオンや、太陽電池用材料に使用されています。例えば、太陽電池の表面保護フィルムに使われるフッ素樹脂（ETFE）は、太陽光下で20年以上も劣化せず、光線透過率が低下しません。

ほかにも、難燃性の特長を活かし、金属配管に代わるLAN電線用被覆材として省資源を実現したフッ素樹脂（FEP）や、焼却炉・発電所用の高効率・長寿命な集塵バグフィルターとして大気汚染防止や省資源化を実現したフッ素樹脂（PTFE）など、フッ素素材はさまざまな場所で環境負荷の低減に貢献しています。

PFOA排出削減の取り組み

独自目標を立て2012年の全廃をめざす

ダイキンは、環境影響が懸念されているフッ素化合物PFOA（パーフルオロオクタン酸）の全廃に向けて取り組んでいます。

当社では、半導体・情報通信・自動車・航空産業など、幅広い分野で使用される一部のフッ素樹脂・ゴムの製造に必要な助剤としてPFOAを使用しています。また、衣類やカーペットの表面に撥水・撥油性を付与するフッ素化学製品の製造工程で微量にPFOAが副生します。安定した性質である反面、環境中で容易に分解せず、生体に摂取された場合、蓄積する可能性があるため、2006年、米国環境保護庁が「PFOA自主削減管理プログラム」を発表。ダイキンを含む世界主要フッ素化学メーカー 8社が参加しています。当社は独自の削減計画に基づき対策を進めた結果、2008年に95%削減を達成しました。

現在、2012年に全廃するという目標を立て、取り組みを進めています。

環境影響の少ない助剤への代替

目標達成に向けた取り組みのひとつとして、2008年から、PFOAよりも環境影響が少ない助剤への代替化を始めました。2012年末までにPFOAを使用している対象製品すべてに適用し切り替えを完了します。

製造工程で副生しない製品の開発

撥水・撥油製品(撥剤)の製造工程で実質的にPFOAが副生しない製品を開発し、2007年に発売を開始しました。2012年末までにすべての撥剤製品をPFOAが実質副生しない製品に切り替えます。

生産時の環境配慮

ダイキングループは生産時（調達・輸送を含む）の環境負荷低減に努めています。
生産時の温室効果ガスの排出削減を最重要テーマとして取り組むとともに、
化学物質の管理・排出削減や廃棄物の削減などにも力を入れ、国内外の生産拠点で目標を立て、取り組んでいます。

グループ全体の温室効果ガス削減

2005年度比半減目標を前倒しで達成

ダイキングループが排出する温室効果ガスには、エネルギー使用によるCO_2と、生産工程で取り扱うフルオロカーボン類の大きく2つがあります。

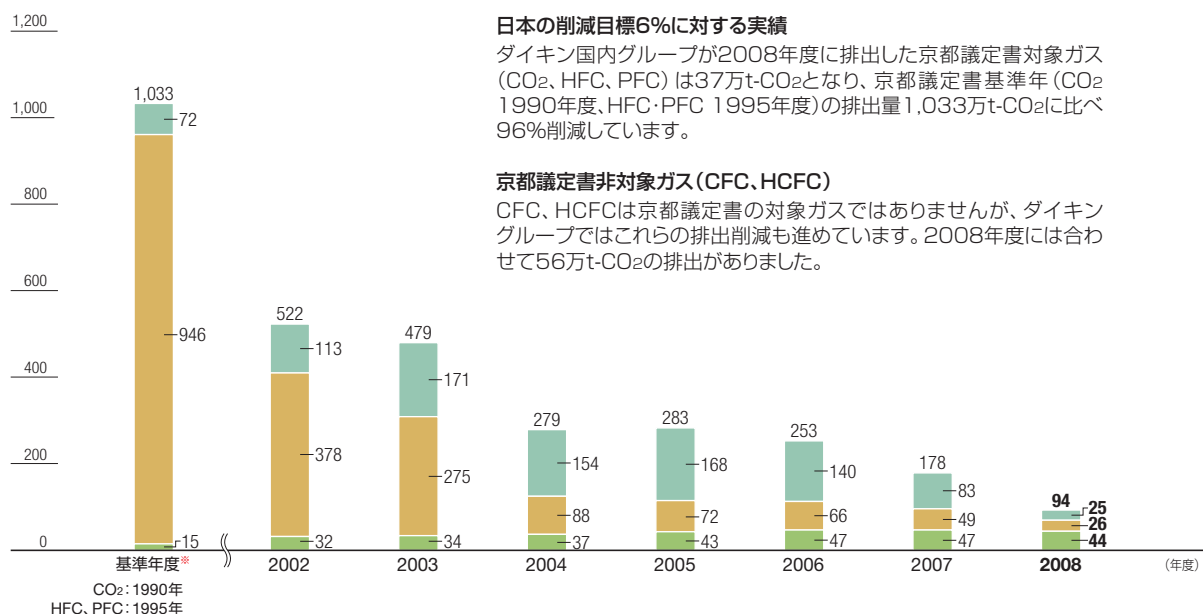
温室効果ガス排出削減を本格的に開始した2001年当時、グループ全体の温室効果ガス排出量の9割以上を占めていたフルオロカーボン排出削減を最重要課題とし、フルオロカーボン類の排出量の85%以上を占めるフッ素化学製品の生産工程から副生するフルオロカーボンガスの回収・適正処理を進めました。その結果、2005年度には生産時の温室効果ガス排出量が基準年度比3分の1以下となりました。

さらに、2005年度に戦略経営計画「FUSION10」の環境戦略テーマとして、2010年度までにグループ全体で2005年度比半減という目標を新たに設定。2008年度には回収のための設備投資を行うなどして温室効果ガスの排出量を大きく削減しました。加えて、化学事業を取り巻く経済状況の悪化にともなって生産量が減少し、計画以上に削減が進んだ結果、2008年度のグループ全体の温室効果ガス排出量は94万t-CO_2で、2005年度に比べ67%削減しました。

「試行排出量取引スキーム」に参加

ダイキン工業は、2008年、日本政府の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」制度への参加を申請しました。この制度は、企業が削減目標を設定し、その目標の超過達成分（排出枠）などの取引を活用しつつ、目標達成を行う仕組みです。

ダイキン工業は、国内の空調工場を対象とし、業界目標（CO_2排出原単位1990年度比35%削減）を上回る目標値（1990年度比 2008年度57%、2009年度60%、2010年度63%削減）を申請し、承認されました。この目標値を達成するためにも取り組みを進めます。

グループ全体の温室効果ガス排出量（生産時）

※ 基準年度のデータには、未集計のため、以下のデータを含んでいません。
海外でのデータ、機械部門でのフルオロカーボン排出量

エアコン検査用フロンを全廃し、ヘリウムガスに転換

ダイキングループは、現在、一部生産拠点でエアコンの品質検査時に使用しているフロンHCFCを、2010年までに全廃し、オゾン層を破壊しない、また、温室効果のないヘリウムガスに置き換えます。

空調機などを生産するダイキングループの機械部門では、国内外20ヵ所の生産拠点で検査用フロンのヘリウムへの転換を進めてきましたが、現在は堺製作所とベルギー､タイ､上海の4工場でHCFCを使用しています。堺製作所は2009年夏までに、海外3工場も2010年までにヘリウムへの転換を完了する計画です。

生産時のエネルギー起因CO_2削減

売上高あたりのCO_2排出原単位を2000年度比25%削減

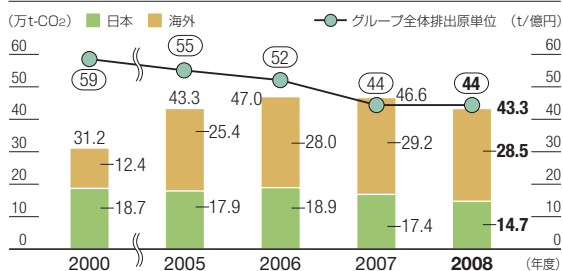
2008年度は、厳しい経済環境の中、国内生産拠点で下記のCO_2排出削減策に重点的に取り組みました。

①生産性の向上：生産ラインの集約や、蒸気を供給するコ･ジェネレーション施設の運転効率向上など

②設備の変更：照明の水銀灯を蛍光灯に変更するなど

③ムダの排除：省エネパトロールを例年よりも強化することで、空気圧縮機の電気使用量削減のためのエア漏れをゼロに。また、人がいない場所での消灯の徹底など、日常業務でのムダなエネルギーの徹底削減。

これらの結果、2008年度のグループの売上高あたりのCO_2排出原単位は、2007年度とほぼ同程度で、2000年度比25%削減となりました。

CO_2排出総量／売上高あたりのCO_2排出原単位

輸送時のCO_2排出削減

配送や部品調達時の輸送を効率化

ダイキン工業は、在庫削減や配送の効率化を図ることでCO_2排出削減に努めています。2008年度は、家庭用エアコンを生産する滋賀製作所の物流の効率化を図るため、隣接地の新設倉庫に、分散していた在庫を集約、お客様に直接配送できる体制を整えました。これにより輸送経路を短縮し、CO_2の削減をさらに進めています。さらに中国からの調達部品は、従来は複数の倉庫から工場に納入していましたが、中国と日本で各1ヵ所の倉庫にまとめることで、物流を集約しました。

今後は、中国からの部品を直接工場に納入する体制や、中国のサプライヤー間を1台のトラックが回って部品を回収するシステムの導入も検討します。

海外で再生可能エネルギーの利用推進

■欧州：グリーン電力の購入

欧州では、ダイキンヨーロッパ社をはじめ、フランス･イタリアの販売会社やオランダの化学生産拠点で、グリーン電力を購入しています。

グリーン電力とは自然エネルギー（風力、水力、バイオマス）で発電した、CO_2発生量の少ない電力のこと。資源枯渇の観点からも、積極的にグリーン電力を採用しています。

グリーン電力証書（イタリア）

■中国：太陽光エネルギーの利用

中国の生産拠点では、太陽光エネルギーを利用して水を温める太陽熱温水器を採用しています。

また、大金空調（上海）有限公司では、工場や倉庫の屋上に太陽熱を遮る効果のあるフッ素塗料を塗り、夏に室内の温度が上がるのを抑えることで、空調の消費エネルギーを削減しています。

太陽熱温水器の利用

生産時の環境配慮

グリーン調達

グローバル展開を推進

ダイキングループでは、生産用資材・部品を調達している国内の取引先様に対して「グリーン調達ガイドライン」を2000年度から運用し、順守をお願いしています。

さらにグリーン調達を効果的に行うために、取引先様の環境保全活動をグリーン調達調査表を用いて評価して点数化しています。評価基準に達しない場合は訪問指導などで改善を要請しているほか、環境関連法やグループでの取り組み情報を共有する説明会を開催、WEBで情報を公開しています。

東南アジア、中国、欧州の各空調製造拠点でも、有害物質を含まない部品の調達を最優先にグリーン調達に取り組んでいます。

2008年度は、EUと北米の化学製造拠点、OYLマレーシア購買でのグリーン調達を展開するための説明会を実施しました。

グリーン調達説明会

地域別グリーン調達率(%)

	日本	タイ	中国	欧州
2008年度	97	85	79	69

グリーン調達率＝評価基準に達した取引先様からの調達額／全調達額

グリーン調達要求事項第4版(概要)

●**取引先様の環境経営に関する要件**
- 環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証を取得する
- 取引先様自身のグリーン調達実施
- 化学物質管理システムの構築と運用

●**製品に関する要件**
- 当社に納入される資材・部品等について、ダイキンが指定する禁止物質の含有を禁止
- 製造工程において、ダイキンが指定する物質の使用を禁止
- ダイキンが要求する場合、化学物質の含有量、含有部位、含有目的および有害性の把握と情報提供
- 削減ランク物質について、自主的な削減
- 納入品の包装材減量・適正化

「グリーン調達ガイドライン」(第4版)と取引先での化学物質管理システムについてまとめた「化学物質管理基準書」

化学物質の管理と削減

化学物質規制「REACH規則」の予備登録を完了

欧州では、化学物質規制「REACH規則」が2007年6月から施行されました。欧州連合(EU)内で年間1t以上の化学物質を製造・輸入する企業に対し、化学物質の登録を義務付けるもので、市場に出回るほぼすべての化学物質が対象です。

2008年6月から、本登録に先立って予備登録期間が始まり、ダイキングループでは製品に含まれる化学物質の予備登録を完了しました。これによって、従来どおりの製造・輸入が可能になります。

PRTR法対象物質排出量を2005年度比で78%削減

ダイキン工業では、PRTR法対象物質の排出量を2010年度までに2005年度比半減を目標に取り組み、2007年度に目標を3年前倒しで達成しました。

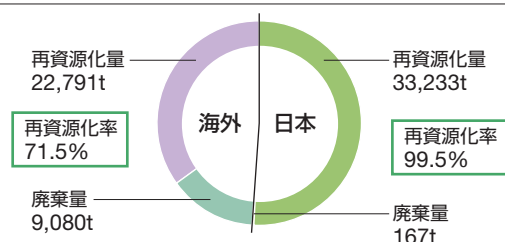
2008年度は新たに70%という目標を設定して、HCFCやジクロロメタンの徹底した削減に取り組みました。その結果、2005年度比78%削減しました。

廃棄物の削減

海外の生産子会社6社で廃棄物ゼロ化を達成

国内生産拠点では、2005年度までにゼロ化(再資源化率99.5%以上)を達成しました。

海外でも廃棄物の削減に取り組んでおり、現在、ダイキンタイランド社やダイキンヨーロッパ社など計6社で廃棄物ゼロ化(再資源化率99%以上)を達成しています。

廃棄量と再資源化量(2008年度)

冷媒回収の取り組み

ダイキンの基本姿勢

生産・修理・更新の各段階で回収を徹底

エアコンの冷媒用に使われているフルオロカーボン類の温室効果は、CO_2の数百から数千倍と大きく、大気に放出されると地球温暖化に影響を与えます。

ダイキングループは、そうした製品特性を持つエアコンメーカーの義務として、他社に先がけて温暖化係数の低い冷媒の研究開発に努めるとともに、生産時や製品販売後に冷媒の放出を防ぐために取り組んできました。

全世界の生産工場で、試験運転時などに充填した冷媒を回収し、日本とタイでは自社設備で破壊処理もしています。またお客様のエアコンの修理・更新時には、サービスや施工スタッフがまず冷媒を回収してから作業をするなど、冷媒回収を徹底しています。

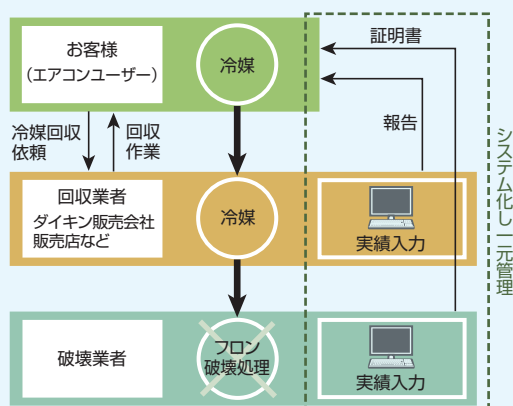
日本での取り組み

フロン回収ネットワークシステムを構築

国内では、業務用冷凍空調機器からのフロン(冷媒)の確実な回収に取り組んでいます。2006年9月には、回収から破壊までの全工程の情報を一元管理できるネットワークシステムを構築。冷媒の回収量、破壊量などを記載した書面のやりとりをすべてシステム化することで、確実な把握が可能になりました。

冷媒の回収業者・破壊業者は回収・破壊量などを集計して、都道府県に毎年報告していますが、その報告書もシステム上から作成できるので、当システムは利用業者の事務効率向上にも貢献しています。

ダイキングループのフロン回収・破壊管理システム

冷媒回収1件ごとに、回収対象となった機器の種類や台数、実際に回収された冷媒量を入力し、管理することで、冷媒回収率を的確に把握することが可能となります。

回収・破壊を24時間・365日体制で受付

販売店様などからの依頼によるフロン(冷媒)の適正な回収・破壊も行っています。依頼は、ダイキンコンタクトセンターで24時間・365日受け付け、回収したフロンは鹿島製作所のほか、全国の提携破壊処理施設で確実に破壊処理しています。

2008年度のフロン破壊重量は376tでした。

冷媒回収技術者を養成する研修を実施

冷媒を回収するには専門知識・専門技術が欠かせません。ダイキン工業では、営業・技術、工事、サービスなど各職種・取引先様向けに必要な研修を実施しています。

そのひとつ、技術者養成コースでは、技術講習会後の修了試験に合格すれば冷媒回収推進・技術センター認定の「冷媒回収技術者」として登録されます。2008年度は販売店様や工事店様を中心に2,048名が合格し、全国登録者数全体の33.4%を当講習会の受講者が占めました。

研修では
環境教育も実施

オゾン層保護・地球温暖化防止大賞を受賞

ダイキンが構築した「フロン回収・処理に関わる情報を一元管理するネットワークシステム」は、2008年9月、「第11回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」経済産業大臣賞を受賞しました。

海外での取り組み

冷媒回収研修や回収装置の配置を促進

欧州では、ダイキンヨーロッパアカデミー(34ページ参照)で、冷媒回収に必要な知識や技術を学ぶ研修を実施しています。内容は、フロン類の大気放出を抑制するための欧州の規制にも対応しています。

中国・アジアでは、すべてのサービス拠点に冷媒回収装置を設置しています。コストがかかるものの重要な環境対策であることをお客様に理解いただきながら、冷媒回収を進めています。

環境コミュニケーション

ダイキングループは、環境フォーラム開催や子どもたちへの環境教育に継続的に取り組み、
ステークホルダーの皆様からのご意見を事業活動にも活かしながら、
グリーンハート(地球を思いやり、環境を大切にする心)の輪を広げています。

環境フォーラム

空調懇話会で、欧米の空調の課題について有識者と意見交換

ダイキングループは、空調にかかわる識者と「将来の空調のあり方」について意見交換する場として、1995年から空調懇話会を開催しています。当社の急速なグローバル化に合わせて2007年度からは欧州、米国でも識者との意見交換を始めました。

2008年度は、日本、欧州、米国から大学教授をはじめとした識者30名にお集まりいただき、各地域の空調の現状と課題についての発表と意見交換を行いました。「各国・地域の気候の違いによる個々の事情はあるが、地球環境問題には、ヒートポンプを中心とした技術開発と普及が重要である。またそのために、日本、欧州、米国の技術情報交換、コミュニケーションを活発化していくべきである」という意見をいただきました。

空調懇話会

欧州の環境問題についてフォーラムを開催

ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)では、設立35周年を記念して、2008年10月、環境フォーラムを開催しました。

フォーラムにはベルギーの皇太子をはじめ、欧州議会議員や有識者など計13名を招き、「エネルギー問題と気候変動への持続的取り組み」をテーマに、欧州におけるエネルギー政策や、持続可能な発展に向けた商品について活発な意見交換を行いました。

環境フォーラム

環境政策立案への協力

業界のリーダーとして有効な温暖化防止政策の立案に協力

ダイキングループは、日本のほか世界各地域で政府の環境政策立案に協力しています。

欧州では、冷凍空調業界の企業や団体約40機関で構成される非営利団体EPEE※の会長を、ダイキンヨーロッパ社の会長が務めています。EPEEは、フロンや省エネなど4つのテーマでワーキンググループを設置して、環境問題に特化した政策提言活動を行っています。ダイキンヨーロッパ社は、そのうちの2つのグループで議長を務め、空調専業メーカーの知識と技術を活かしてEUの環境政策立案に協力しています。

※ European Partnership for Energy and the Environment

環境教育

環境省こどもエコクラブへの貢献

ダイキン工業は、2009年3月に開催された、環境省主催の「こどもエコクラブ全国フェスティバル2009」に協賛しました。これは、環境省事業「こどもエコクラブ」の会員である全国の子どもたちが集い、環境問題について考え話し合う大会です。

大会に先立って、子どもたちが1年間の活動をまとめた壁新聞を募集し、応募作品の中から特に優れたものを選考しました。当社も選考委員として参加し、高知県香南市立野市小学校の作品を「ダイキン工業賞」として表彰しました。

「ダイキン工業賞」の受賞

会場内の展示ブースで、当社のインドネシアでの森林再生を紹介

堺キッズ・エコメッセンジャープロジェクトに参加

ダイキン工業堺製作所がある大阪府堺市の小学校では、同市教育委員会の主催で「堺キッズ・エコメッセンジャープロジェクト」が行われています。

ダイキン工業も本プロジェクトに参加し、2008年度は2つの小学校にエコ活動に関する出前授業を実施しました。授業ではダイキン工業の省エネ活動など環境保全の取り組みを紹介し、子どもたちが考えるきっかけを提供。子どもたちが製作した環境CMの審査員としても参加しました。

出前授業

社会パフォーマンス報告

持続可能な社会の実現のために

ダイキンが事業活動を行ううえで果たすべき責任の中で、
製品にともなうCSや品質の責任、雇用する従業員への責任、
そして地域社会への貢献を特に重視して取り組んでいます。

品質・CS：お客様に最高の満足を提供します

➪パフォーマンス報告 P35-36

安全・品質 お客様の視点に立って商品の安全性と品質の確保に努めます

CS（顧客満足） 最高のサービス品質（速さ・確かさ・親切さ）の実現に努めます

快適な空調をお客様に

人材：人を基軸とした経営で従業員が能力を発揮できる環境をつくります

➪パフォーマンス報告 P37-38

人材育成 事業の成長に見合った人材育成を全グループを挙げて実践します

多様性の確保 熟・壮・青、男・女、国籍、健常者・障がい者など異なる特徴を認め合い、一人ひとりが主役となる多様性ある力強い職場をつくります

ワーク・ライフ・バランス 多様な働き方の提供など、ワーク・ライフ・バランスに配慮した取り組みを推進します

労働安全衛生 快適で安心して働ける職場環境を整備し、従業員の心身両面の健康を大切にし、従業員満足度を高めます

障がい者専用ライン（中国）

ダイキンヨーロッパアカデミーでの人材育成（ベルギー）

社会貢献：地域に根ざした活動を従業員主体で実践します

➪パフォーマンス報告 P39

「芸術・文化」「人材育成」「環境保全」への貢献を軸に、従業員が主体となって、各地域に役立つ社会貢献を実践しています。

マングローブの植樹活動（タイ）

芸術活動の支援（日本）

ダイキンの「理念・暗黙知」を共有し従業員がともに成長発展できるグループへ

ダイキングループでは、グローバルでの急速な事業拡大にともない、成長を支える人材の育成が急務となっています。多様な人材の力を最大限に引き出し組織の力を高めるダイバーシティマネジメントの実践には、「グループ経営理念・暗黙知の共有」と「異なる価値観を持つ従業員を一つの方向に導くリーダーシップの醸成」が不可欠であり、この2点に重点を置いた人材育成を強化しています。

グローバル研修所「ダイキンアレス青谷」を活用し、人材力の飛躍的強化を

ダイキンは従来、OJT※1での人材育成を重視し、全社統一のOffJT※2の体系を意識的に持たずにきました。しかし、急速なグローバル事業展開を背景に、OJTとOffJTを組み合わせた人材の早期育成が急務となり、2005年から、次代の幹部を育成する「経営幹部塾」や外国人幹部候補への研修「ダイキンビジネススクール」、OJTを機能させるために部長層のリーダーシップ力向上を狙いとした「FS(フラット&スピード)道場」などを実施してきました。

2008年春、人材力の飛躍的強化をめざして、グローバル研修所「ダイキンアレス青谷」を新設しました。「世界中のグループ社員が、国際社会に通用するマネジメント・リーダーシップを磨く場」「メーカーの生命線であるものづくりの技能を伝承する場」「技術者同士が切磋琢磨し、意欲を相互に活性化させる場」「参加者がともに考え、対話し、ダイキンの理念や暗黙知を自分のものとする場」と位置づけています。

※1 OJT:実際の仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを修得させる手法。
※2 OffJT:知識や技術の習得のため、仕事の場を離れて学習させる手法。

ダイキンの理念・ものづくりのDNAを海外グループに伝える

この新設されたばかりの「アレス青谷」で、2008年6月、「技能トレーナー育成研修」を実施しました。グローバルでの技能レベルの底上げを図るため、日本国内の高度熟練技能者が技能トレーナーとなるための研修です。受講後は世界の生産拠点に出向き、身につけたスキルとともに、ダイキンのモノづくりのDNA・暗黙知を現地従業員に伝授します。2009年からは、現地従業員を技能トレーナーに育成する研修を開催予定です。

5月には、海外グループ会社とダイキン工業の各事業部門との「架け橋」となる人材を育成する「ブリッジパーソン育成支援研修」を実施しました。日本人従業員の英語によるコミュニケーション能力を高め、改めてダイキンの理念や暗黙知を理解し、文化を異にするグループ内の従業員に伝えていくためのプログラムを一年間実施します。経営理念の根本にある考え方について理解を深め、「多様な個性を活かし組織の力とする」「人の本質を察する」などダイキン流の仕事の進め方を学びます。

次代の幹部を育成する経営幹部塾

ブリッジパーソン研修

米国マッケイインターナショナル社での異文化研修

グローバル研修所「アレス青谷」

さらに7月には、海外グループ主要会社の人事幹部が集まる「グローバル人事ミーティング」を開催しました。経営理念やダイキンDNAを浸透させるための人事施策について議論し、各地域でそれぞれの実情に応じた成果主義処遇を立案実行するなど、具体的に展開しています。

今後も、「経営幹部塾」の発展型の「ダイキンCEO塾」や部門長・海外拠点長など枢要ポストのビジネスリーダーを育成する「次世代リーダー塾」、将来のコアマンを早期育成する「若手チャレンジ道場」、管理職に対するダイバーシティマネジメント研修などOffJTを展開し、ひきつづき「人への投資」を強化します。

海外グループ会社でも、各地域の特色に応じて一人ひとりの成長を支援

海外グループ会社でも、ダイキン理念の浸透や各地域の特色に応じた人材育成が行われています。

2006年にダイキングループに加わったOYLグループのひとつ英国AAF社では、2009年1月、ダイキンの経営理念や「人を基軸においた経営」を日々の仕事で実践する試みをスタートしました。よりチームワークを重視した仕事の進め方をいかに実践していくか、個々人の意志や特技をいかに組織の成果に結び付けていくかなどをマネージャー達が議論しながら実行していく取り組みです。これをパイロットプロジェクトとし、OYLグループ全体に展開する予定です。

同じくダイキングループに加わった米国マッケイインターナショナル社では、ダイキンとマッケイの相互理解を深めるための異文化研修として、同社の従業員に向けて、日本人の仕事の進め方を理解するためのプログラムを、日本人従業員に向けては、アメリカでのマネジメント方法を学ぶためのプログラムを実施しました。これらの研修を通じて、互いの異なる文化について理解を深めています。

ダイキンヨーロッパ社では、2006年に、製造技術を学ぶトレーニングセンターの教育機能を拡大し、「ダイキンヨーロッパアカデミー」を設立しました。製造技術に関する教育に加え、ビジネスに必要な能力の向上をトータルで支援する機関として、「マネジメント&リーダーシップ」「製品・技術」「営業」「ビジネススキル」の4分野で研修を実施しています。これらの研修はダイキングループの従業員だけでなく、代理店、工事会社の従業員も受講可能です。2008年度は全244のコースに、ヨーロッパをはじめ多くの地域から、2,282名の研修生が参加しました。研修の結果は本人と管理者の双方に伝えられ、研修結果をもとに今後の能力開発の方向性や研修計画などについて話し合われます。

こうした研修は、他地域の拠点でもそれぞれの事情・特色に応じて実施しています。従業員一人ひとりが高い意欲と目標を持って成長することを、グループ全体で支援しています。

ブリッジパーソン育成支援研修受講者の声

理解しあい「共感」できる仲間をつくりたい

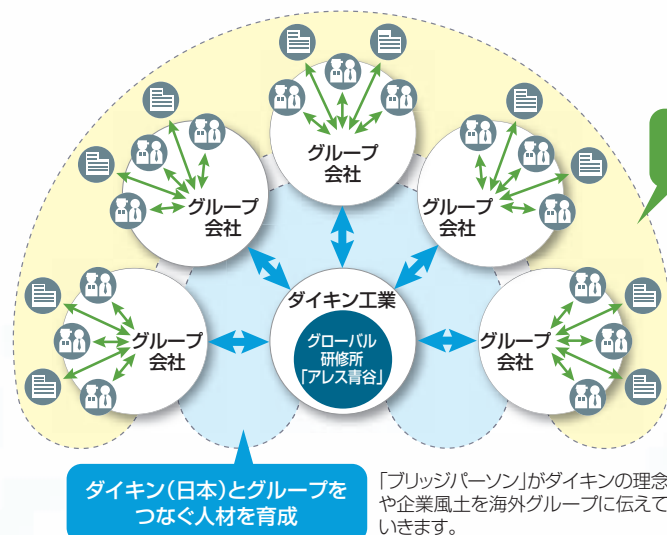
空調生産本部
グローバル事業推進部　渡邊 佑唯

経営理念という抽象的なものを伝えるには、難しい単語を並べて説明するよりも私自身が体現していくことが大切だと感じています。私たちにとっても経営理念は、めざす「途上」なのですから。海外拠点の従業員たちとは育った環境や文化が違うことを理解したうえで、共有できる価値観や共通点を見つけていきたいと思います。

ダイキンヨーロッパアカデミー受講者の声

学んだことを日々の業務に活かしていきたい

ダイキンヨーロッパ社　営業本部
シモン・デブルイネ

私は1月に「新規プロジェクト獲得研修」を受講しました。この研修では、コンサルティング営業のプロセスや市場創出方法など、新規の空調プロジェクトを受注するためのノウハウを学び、知識を深めることができました。私は、数多くのプロジェクトに携わるので、この研修で学んだノウハウを日々の業務で活かしていきたいです。

各グループ会社での人材育成策 グローバル人材が後継を指導

理念を共有しながら、一人ひとりの能力を高める育成策をグループ各社で整えています。

ダイキン(日本)とグループをつなぐ人材を育成

「ブリッジパーソン」がダイキンの理念や企業風土を海外グループに伝えていきます。

ダイキンヨーロッパアカデミー

品質・CS

ダイキングループでは、高品質で安全な商品を提供するために品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を国内外の主要な生産拠点(国内全拠点、海外空調10社、海外化学7社)、およびサービス部門でもISO9001の認証を取得し、これを運用しています。

基本姿勢	●**安全・品質** ………お客様の視点に立って商品の安全性と品質の確保に努めます ●**CS(顧客満足)** …最高のサービス品質(速さ・確かさ・親切さ)の実現に努めます

空調製品の品質・安全性向上

毎日のミーティングで品質への意識向上

空調生産本部では、従業員の品質意識高揚のために、2004年から毎月19日を「いいQ(Quality=品質)の日」と定め、小グループで製品品質についてのディスカッションを続けています。

さらに2008年11月からは各部署で「日々の10分間ミーティング」を実施。品質に対する一人ひとりの行動変革を推進する場として、また品質情報をタイムリーに共有しディスカッションする場として定着しています。

製品事故を防止するための情報提供

消費生活用製品安全法では、エアコンの事故を未然に防止するために、安全配慮設計や、消費者への情報提供・注意喚起が求められます。

ダイキングループでは「フェイルセーフ※1」の考えのもと、お客様の安全を再優先に設計するとともに、デザインレビュー※2によって安全性の確保をチェックする体制を整備しています。

また、消費者への情報提供として既に販売している製品の機種名と生産年リストをWEBサイトに掲載しています。直近では2009年4月から施行された電気用品安全法技術基準省令に基づき、対象電気用品である家庭用エアコン、換気扇には「設計上の標準使用期間」に関する注意喚起表示をしています。

※1 フェイルセーフ:万一、機械装置、システムにおいて障害が発生した場合、常に安全なほうに制御するための仕組み、設計手法。
※2 デザインレビュー:開発する製品の設計品質や、それを具現化するための各プロセスの品質について、客観的に評価・改善点を提案し、品質が十分なものだけを次段階に進めていく組織的活動の体系。

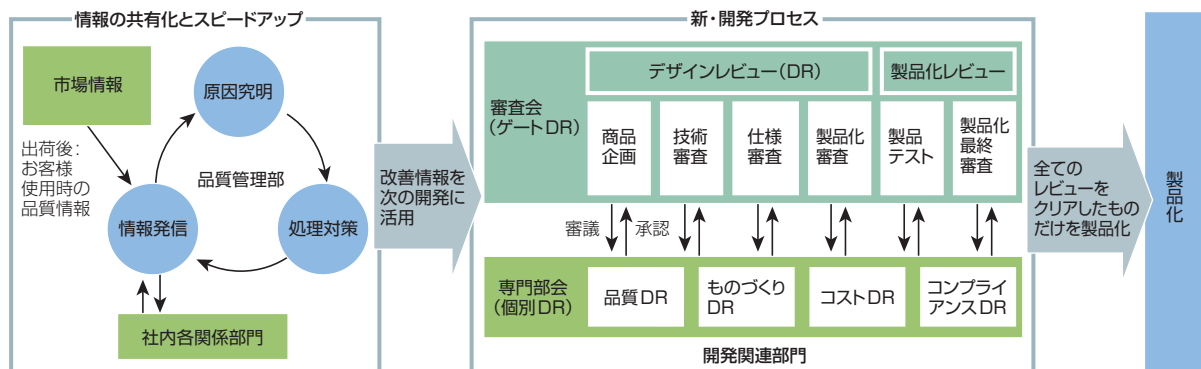
ルームエアコン室外機でリコールが発生し、無償点検・修理を実施

ダイキン工業が1994年から1996年に製造したルームエアコンで、室外機のコンデンサ端子部のゆるみや、室外機のプリント基板に小動物やホコリなどの異物が侵入・付着するとショートを起こし、発煙・発火に至る可能性があることが判明しました。

リコールの対象となる製品については、プレスリリースやマスコミ報道などを通じて広く告知し、当社サービスエンジニアが不具合箇所の無償点検・修理を実施する体制をとっています。

●対象製品をお使いのお客様は、下記にご連絡ください。
(無償点検・修理受付専用窓口)
フリーダイヤル 0120-330-696

品質向上のための開発プロセス

関連開発部門の責任者が「品質」「ものづくり」「コスト」「コンプライアンス」の4つの観点から社内基準への適合を審査する「個別DR」と、経営幹部が出席する「ゲートDR」で、全てにクリアしたものだけが製品化を許可されます。

フッ素化学製品の品質･安全性向上

信頼性の高いフッ素化学製品を供給するために

ダイキングループのフッ素化学製品の多くは、世界各地の自動車･半導体･電機などのメーカーで、最終製品の品質を左右する原料･資材として使われているため、信頼できる品質の製品をグローバルに供給できることが不可欠です。

化学事業部では、個々の品質異常に対して万全を期してきました。2008年度はある商品で生じた不良原因が他の商品にも及んでいないかという検証に、より力点を置いた取り組みを図りました。その結果、不良品の発生率は低下し、保留在庫の低減にもつながりました。2009年度は、特に海外拠点で不適合品発生の再発防止活動などを推進していく方針です。

お客様の声をもとにした商品改善例

- **エコキュートの高圧タイプを開発**
  「シャワーの圧力が弱い」という声にお応えし、強いシャワーが持続するタイプを開発しました。
- **商品カタログや取扱説明書を改善**
  商品カタログの中で、お客様から問い合わせの多かった表記を抽出し改善を進めました。また、取扱説明書にルームエアコンの故障時に表示する異常コードの説明を掲載しました。

お客様満足度No.1の評価に

全国の家電量販店によるエアコンメーカーの夏期修理の満足度評価において、第1位をいただきました。また、日本経済新聞社の新製品ウォッチャー5,000名によるデジタル･家電アフターサービス満足度評価において、エアコン業界第1位の評価をいただき、全業界の中でも第2位となりました。

お客様相談窓口

「コンタクトセンター」に寄せられた情報を活用

国内のお客様からの修理依頼･技術相談･購入情報など全てのご相談は、総合窓口である「ダイキンコンタクトセンター」が24時間365日体制で受け付けています。ダイキングループはこれらのご相談に満足いただけるよう応対内容の充実を図っています。

また、コンタクトセンターに寄せられる年間50万件にのぼるお客様からの技術相談には、市場で起きている品質問題を早期に見つけたり、品質改善につながるヒントがあります。その情報はデータベースに蓄積され、お客様の声に現れたキーワードやその出現頻度を関連部門と共有しながら潜在的な品質問題の解決に役立てています。

さらに、データベースの情報は、新商品の企画にも活用しています。お客様も気付いていない潜在ニーズ「次のほしい」を商品化すべく、お客様の声から新製品のコンセプトを探り出し、開発につなげるよう取り組んでいます。

ダイキンコンタクトセンター

取引先様との連携

取引先様と連携し品質向上と安全性を確保

製品の品質向上と安全性確保のために取引先と密接に連携した活動を推進しています。

例えば空調生産本部では、「取引先説明会」において、不良率ゼロの取り組みなど、当社の品質向上策について説明し、協力を要請しています。そのために、毎月1回「サプライヤ品質会議」を開催して、納入品の品質を評価･分析し、問題がある購入先に対しては、改善のための報告を要請しています。また、生産現場を訪問し直接指導も実施しています。

今後はダイキングループが直接購買する取引先（1次取引先）に対して、さらにその先の取引先（海外拠点を含む）の品質管理徹底を依頼し、その管理状況を確認する方針です。

サプライヤ品質会議

化学事業部の取引先説明会

人材

ダイキングループは、企業の競争力の源泉は「人」であると考え、「人を基軸とした経営」を貫いています。
人の持つ無限の可能性を信じ、多様な人材が持つ可能性と能力の総和が、経営の根幹を支えていると考えています。
多様化した従業員個々人の持つ特徴・発想を融合させ、組織の活性化を図り、企業競争力を強化する…
ダイキングループはダイバーシティマネジメントの実践で新たな企業価値の創造をめざします。

基本姿勢	
●**人材育成**	事業の成長に見合った人材育成を全グループを挙げて実践します
●**多様性の確保**	熟・壮・青、男・女、国籍、健常者・障がい者など異なる特徴を認め合い、一人ひとりが主役となる多様性ある力強い職場をつくります
●**ワーク・ライフ・バランス**	多様な働き方の提供など、ワーク・ライフ・バランスに配慮した取り組みを推進します
●**労働安全衛生**	快適で安心して働ける職場環境を整備し、従業員の心身両面の健康を大切にし、従業員満足度を高めます

多様性のある職場づくり

定年後もノウハウを活かせる再雇用制度

ダイキン工業では、2001年に希望者全員を65歳まで再雇用する制度を世に先駆けて実施し、定年後もスキル・ノウハウを活かせる場を提供しています。制度導入以来、毎年100名を超えるベテラン層を再雇用し、2008年度には希望者全員となる435名が、この制度を利用しています。

また、2006年度からは、高齢者雇用安定法の改正に対応し、国内関係会社でも65歳までの再雇用制度を導入しています。

海外の指導者候補に技術を伝承する
グローバルトレーナー育成制度

ダイキン工業は近年、グローバル事業の急拡大に対応し、技能レベルの底上げを急ピッチで進めています。

2009年5月からは、海外の技術指導者候補を日本で研修させ、マイスターたちが技能を伝承する「グローバルトレーナー育成制度」を開始。ここで技能を修得しトレーナーとして認定された技能者は、自国に戻り技能の指導者となります。2009年は約20名が研修を受けます。

外国人トレーナー育成の様子

意欲と能力のある女性を基幹職に登用

ダイキン工業は、男女に関係なく従業員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる企業をめざし、環境を整備してきました。女性の基幹職（管理職）への登用も計画的に進め、2001年度の2名から2008年度は12名となりました。

今後は、自己啓発の場の拡大や幹部候補生としてのキャリア採用の実施など、意欲と能力のある女性が活躍できるような施策を進めます。

グループ全体で障がい者雇用を拡大

ダイキングループでは、「生産活動を通じて障がい者が自ら成長し、社会に貢献する役割を果たす人に育ってほしい」という考えのもと、障がい者の雇用を進めています。

ダイキン工業は、1993年に大阪府、摂津市と共同出資して、特例子会社「（株）ダイキンサンライズ摂津」を設立。障がい者自らが主体となって事業を進め、1995年以降、黒字経営を続けています。2009年3月現在63名の障がい者が在籍し、健常者と同様に成果をあげています。

このような障がい者雇用をさらに進めるために、2009年6月、同社の新工場が竣工しました。今後、従来の機械部品の加工・組立や化学品の製造などから、文書作成やCAD製図などにも事業を拡大していきます。

日本での成功を踏まえ、中国の大金空調（上海）でも障がい者雇用を進めています。2009年3月末現在、55名が生産ラインに従事し、障がい者雇用率は6.6%にのぼっています。

障がい者専用ライン（上海）

ダイキンサンライズ摂津（日本）

労働安全衛生

「災害ゼロ」の職場環境維持のために

ダイキン工業は「災害ゼロ」の職場の維持をめざし、安全対策に取り組んでいます。各事業所では安全衛生委員会を設置。災害防止対策を審議するとともに、委員は現場をパトロールし、ルールが徹底されているかをチェックし、意識向上に努めています。

高所作業による落下防止訓練

これら対策にかかわらず、2008年度はダイキン工業で、休業をともなう事故が2件発生しました。ひきつづき災害ゼロをめざして取り組みます。

労働安全衛生に関する表彰

ダイキンタイランド社は労働安全衛生の取り組みが評価され、同国労働省主催の「2008職場環境安全優秀企業賞」を受賞しました。

授賞式の様子

ワーク・ライフ・バランス

仕事と育児が両立できる環境整備を促進

ダイキン工業は2007年3月に「次世代育成支援対策推進法」に基づく第一次行動計画の目標を達成し、「認定」を受けました。2007年4月からは、第二次行動計画を立案し、さまざまな活動に取り組んでいます。

そのひとつとして2009年2月には、子どもを持つ従業員が仕事と育児の両立に関する知恵・ノウハウを共有し、「仕事と育児のベストバランス」を考えるための情報交流会を、関西の企業9社合同で開催。参加者50名のうち当社からは7名が参加しました。この会では参加者がグループに分かれ、上司や同僚とのコミュニケーションをうまくとる工夫などについて意見交換しました。

ダイキン工業は次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標達成が認められ、大阪労働局から認定を受けました。

第二次行動計画の内容

- 「育児フレックス勤務」適用期間を小学校卒業までに延長
- 育児サービス利用料の一部を負担する「育児支援カフェテリアプラン」新設
- 「男性社員の育児休暇」取得推進
- 「仕事と育児のベストバランス」を考える情報交流会の開催
- 週1回の定時退社や休日出勤の禁止など「長時間労働排除」を全社挙げて取り組む

男性の育児休業利用者数ランキングで5位に

ダイキン工業は「男性社員の育児休暇取得推進」を目的に育児休暇制度を改定しました。その結果、2007年度は33名の男性社員が育児休暇を取得し、2008年「働きやすい会社調査」(日経産業新聞)で「男性育児休業制度利用者数ランキング」で5位になりました。2008年度は89名の男性が育児休暇を取得しました。

ダイキンヨーロッパ社が「Top Employers」に選定

ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)は2009年、優れた人事制度を持つ企業を評価する「Top Employers」※に選出されました。同社は、各種の労働条件や評価制度、人材育成・研修制度を充実させてきたことが評価され、4年連続での受賞となりました。

※ 欧州をはじめ世界各国の、優れた制度を持つ企業の認定を行う調査会社CRFが主催。

知的財産の創造促進

知的創造活動を活性化させる2つの制度

ダイキン工業は、従業員の発明意欲を高め、知的創造活動の活性化を図る2つの制度を設けています。ひとつは、従業員の職務に属する発明に対して出願補償金や実績補償金を支払う「職務発明制度」です。2008年度は出願補償1,527件、実績補償367件でした。もうひとつは、優れた有効特許を発明した従業員を適切に報奨する「有効特許報奨制度」です。2008年度は、93件の報奨実績がありました。

社会パフォーマンス報告

社会貢献

グローバルに展開するそれぞれの地域に根ざした企業をめざして、「芸術・文化」「人材育成」「環境保全」への貢献を軸に、従業員が主体となって、各地域に役立つ社会貢献を実践しています。

芸術・文化・スポーツ振興

ゴルフ大会や募金で沖縄の活性化を支援

ダイキン工業は1988年から日本女子プロゴルフトーナメントを開催し、スポーツ振興を通じて沖縄の活性化や地元との経済交流を図っています。

大会にあわせて「オーキッドバウンティ募金」を募り、沖縄の芸術・文化・教育・スポーツなどの振興を図る団体へ継続的に寄付しています。

オーキッドバウンティ団体への寄付

大阪の美術・音楽事業を支援

ダイキン工業発祥の地である大阪の芸術・文化振興のため、ダイキン工業現代美術振興財団を設立し、国立国際美術館（大阪市）の事業を幅広く支援しています。

また、大阪のプロ・オーケストラ 関西フィルハーモニー管弦楽団（NPO法人）の活動を支援しています。

関西フィルハーモニー

教育活動

欧州・アジアで学生の教育活動を支援

ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）は、NPO団体が主催する、企業に多大な貢献をした論文を表彰するプログラムを通じて地元の大学生を支援しています。また、同地の大学が主催するチャリティコンサートに2004年から協賛しており、売上はすべて学生の奨学金として寄付しています。

学生への寄付（ベルギー）

ダイキンエアコンディショニングシンガポール社では、シンガポール国立技術教育機関と提携して、基礎教育を終えた人を対象にした技術・技能教育、生涯学習を支援しています。空調機器の設置技術研究に役立ててもらおうと、同機関に空調機器を提供。また講師に対しても設置技術の研修をしています。

空調技術教育支援（シンガポール）

中国四川地震の復興支援

被災者救済に、義援金と空調機を寄付

ダイキングループは、2008年5月に中国四川省で発生した大地震による被災者の救済と被災地の復興支援のために、中国ダイキングループ各社およびダイキン工業からの義援金、従業員からの義援金、公共施設向けの空調製品など、総額約5,000万円を支援しました。

拠点を置く世界各地域に貢献

■世界各国で住民との盆踊り大会開催

1971年、ダイキン工業淀川製作所で従業員が始めた盆踊り大会は、地域の皆様との輪を広げながら国内の他製作所に拡大。今では、ダイキンアメリカ社、大金空調（上海）有限公司、ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）でも現地従業員の企画のもと開催しています。

■工場周辺の清掃活動

大金空調（上海）有限公司では、毎月18日工場周辺の緑化区域で清掃活動を行い、従業員約700名が参加しています。

■事業活動で排出されるCO_2を吸収する植林活動

ダイキンエアコンディショニングイタリア社では、事業活動全般において排出されるCO_2量と同量のCO_2を吸収する木を植えるプロジェクトに参加。コスタリカとイタリアの国立公園で2005年以来、約2.3k㎡を植林しています。

CSRマネジメント

ダイキングループは、CSRとは「グループ経営理念」を徹底して実践することだと考え、日々これに取り組んでいます。
また、企業倫理・法令遵守をCSRの根幹であると捉え、グローバルで推進する体制を整えています。

CSR推進体制

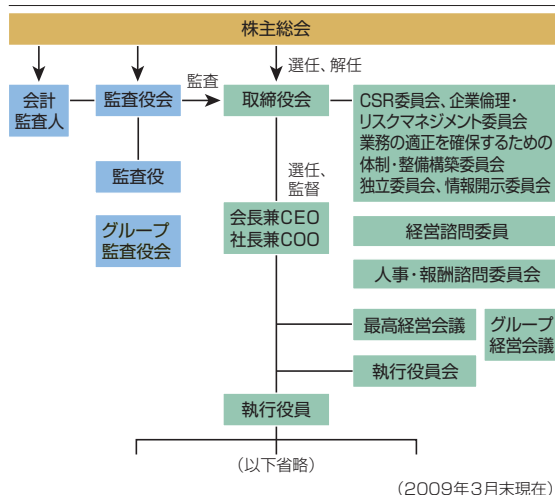
グループ一丸で活動を推進する体制を構築

社長を委員長とし、CSR活動全体の方向付けと執行状況の監視･監督を担う「CSR委員会」のもとに、グループ全体の活動の推進責任者である「CSR担当役員」とそのスタッフ部門である「CSR・地球環境センター」を設置して、グループ全体のCSR活動を統括的・横断的に推進しています。

コーポレートガバナンス

社外の視点を入れ、経営の健全性･透明性を確保

ダイキングループは、意思決定と業務執行を完全分離させる米国型の「委員会制度」※ではなく、取締役が連帯して経営と業務執行責任の両面を担う「一体型経営」を採用しています。事業の特性上、一体型経営によって意思決定と執行のスピードアップを図ることが有効であるためです。そのうえで、経営の健全性・透明性を確保する仕組みを設けています。

まず社外取締役は当社と利害関係を有さないことを条件に2名以上を選任。外部の視点から経営の意思決定に参加しています。また社外監査役も2名を選任。監査役会や取締役会だけでなく、執行役員会などの重要な会議にも出席し、執行状況を把握・監督しています。

さらに、株主以外のさまざまなステークホルダーの利益を尊重し守るために、取締役会のもとにCSR委員会、企業倫理・リスクマネジメント委員会、情報開示委員会を設置。今後も、CSRを基本にすえた最適なコーポレートガバナンスのあり方の検討と見直しを進めていきます。

※ 経営の透明性を高めるため、監査役の代わりに社外取締役を中心とした委員会を設置した会社

コンプライアンス･リスクマネジメント

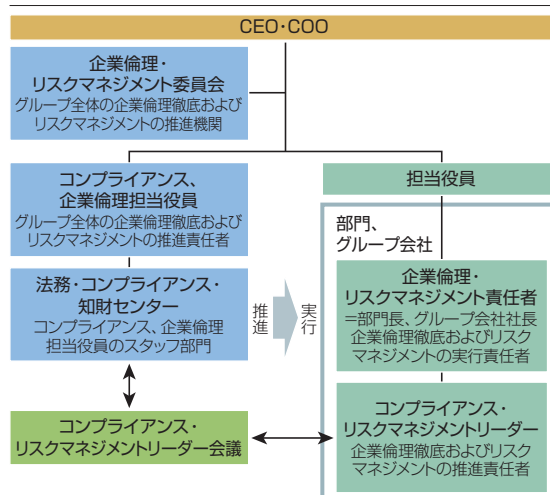
グループ全体で統合的に推進

ダイキングループは、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス（企業倫理・法令遵守）とリスクマネジメントを統合的に推進しています。

法令遵守については、「日々のトリプルチェック」と「自己点検」を実施しています。「自己点検」では、全従業員がグループの「企業倫理ハンドブック」に定められた「コンプライアンス行動指針」を遵守しているかをセルフチェックしています。その結果に基づき「法令監査」と「内部監査」を実施し、法令遵守の徹底を図っています。

リスクマネジメントについては、毎年リスクアセスメントを実施してグループ全体に関わる最重要リスクを特定し、企業倫理・リスクマネジメント委員会で審議のうえ、対策を講じています。

コーポレートガバナンス体制

企業倫理・リスクマネジメント推進体制

CSRマネジメント

「企業倫理ハンドブック」を改訂し啓発を強化

ダイキングループは、2008年に従業員一人ひとりが遵守すべき行動をまとめた「企業倫理ハンドブック」を改訂しました。改訂にあたっては、海外グループ会社にもヒアリングを実施して、グローバル・グループで共通して遵守すべき「グループ・コンプライアンス指針」を新たに策定しました。また、日々自らの行動をチェックするため「コンプライアンスカード」を国内グループ会社の全従業員に配付し、常時携帯を呼びかけてコンプライアンス意識の徹底を促しています。

内容の改訂を機に、教育・啓発活動も強化しています。ハンドブックの遵守項目ごとの基礎的教育や、ケーススタディを交えた実務担当者向け教育など、多面的な教育研修をさまざまな機会を利用して展開しています。

企業倫理ハンドブック 改訂ポイント

- ●グローバル共通の「グループコンプライアンス指針」の策定
- ●コンプライアンスに焦点を当てた行動規範とする
- ●法令の変更や社会情勢の変化を織り込んだ内容とする
- ●一人ひとりへの徹底を図る
  - ・コンプライアンスカードの配布　・Q&A集の充実
  - ・ハンドブックへの「実践重点ポイント」の掲載
  - ・多面的な教育啓発活動　・自己点検で全項目チェック

グループコンプライアンス指針

① 安全で高品質な商品・サービスの提供
② 自由な競争と公正な取引
③ 貿易関連法令の遵守
④ 知的財産権の尊重および保全
⑤ 情報の適切な管理と活用
⑥ インサイダー取引の禁止
⑦ 企業情報の適時・適切な開示
⑧ 地球環境の保全
⑨ 安全操業の確保
⑩ 職場での人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守
⑪ 会社資産の保護
⑫ 適正な経理処理
⑬ 節度ある接待・贈答
⑭ 反社会的行為への毅然たる姿勢
⑮ 各種業法の遵守

利用しやすさに配慮した企業倫理相談窓口

法務・コンプライアンス・知財センター内に「企業倫理相談窓口」を設け、従業員からの企業倫理全般に関する相談や意見を受け付けています。

相談は電話、FAXなどででき、相談者の氏名などの秘密は厳守するなど、利用しやすさに配慮しています。

不適正な会計処理の判明について

ダイキン工業のサービス部門で、1999年度から2008年度までの10事業年度にわたって不適切な会計処理が行われていたことが、2009年3月中旬に判明しました。事実を確認後ただちに公表し、外部の弁護士・公認会計士と当社社長による「調査委員会」を立ち上げ、全容解明と再発防止策の立案を進め、同年4月末に「調査結果」を公表しました。

本調査の結果、サービス本部・ダイキンファシリティーズ社に加え、ダイキンエアテクノ社において不適切な会計処理が行われていたことが確認されました。その金額は累計で約40億円でした。しかし、売上高の架空計上や第三者への損害、取締役による全社的な関与は一切ありませんでした。日々の業務を通じてのトリプルチェックの体制強化とモニタリング強化、ITシステムの強化、全社的な決算報告プロセスの高度化、全社従業員への教育徹底など、サービス本部はもとより全部門に横展開し、全社的な再発防止策を実行してまいります。

二度とこのようなことを起こさないという固い決意のもと、当社グループ全員が一丸となって、信用の回復に努めてまいります。

取引先様への法令遵守の要請

サプライチェーン全体での法令遵守をめざして

ダイキングループは、取引先様に対して労働に関する法令遵守を求めています。

空調生産本部では、新規取引先の評価時に経営方針や労務状況をヒアリングしています。また、化学事業部では、不定期に監査を実施して、長時間労働をはじめとした不適正労働がないかを監視しています。

人権教育

人権意識を向上させる啓発活動を実施

ダイキン工業は、人間を尊重し、差別をしない企業体質の確立をめざし、人権問題の啓発活動に取り組んでいます。2008年度には「コンプライアンス行動指針」を改訂し、「職場での人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守」を基本方針として明示し、グループ全従業員の自覚と徹底を図っています。

毎年中央同和対策推進委員会を開催し、役員をはじめ、各階層別の人権問題研修を実施しているほか、社内報の利用や人権標語の募集を行い従業員の人権意識の向上に努めるなど地道な活動を継続しています。

企業価値の向上

ダイキングループは、経営においてCSRを重視するとともに、業績を向上させることで企業価値の最大化をめざしています。

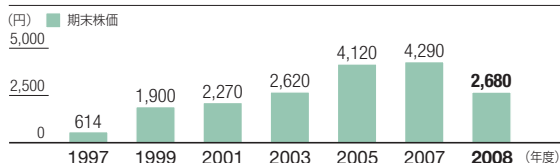
企業価値の最大化

厳しい経営環境の中、短期利益の創出と中長期的な成長・発展をめざす

ダイキングループは、業績を上げ企業価値を高めることが、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えることになると考えています。そのために、経営指標の中でも企業価値の源泉ともいえるフリーキャッシュフローを重要視し、収益を増加させるとともに、売上債権と在庫の圧縮にも努めています。

2008年度は世界的な景気後退による需要減少と円高の進展による為替換算の影響を受け、売上高は前期比6.9%減の1兆2,024億円、営業利益は前期比52.1%減の613億円 と大幅な減益となりました。

当面厳しい経営環境が続くと想定されますが、短期的には利益の確保に全力を尽くします。また長期的には、戦略経営計画「FUSION10」の要である、グローバル事業のさらなる拡大、省エネ商品の開発や暖房・給湯事業をはじめとする環境事業推進などに力を注ぎ、成果創出を加速します。

期末株価推移

利益に応じた配当

安定配当を基本に、業績に応じて配当を決定

ダイキン工業は、株主の皆様への還元について、連結純資産配当率（DOE）2.0%以上を維持することを基本に、連結業績、財務状況、資金需要などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施しています。2009年3月期の配当金は前期と同額の年間38円を予定しています。

また、内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、環境配慮商品の開発など、事業拡大・競争力強化のため戦略的投資に充当していきます。

複数のSRIファンド※・インデックスに組み入れられています

ダイキン工業は、経済・環境・社会の各方面において一定以上の水準で活動する世界の企業約300社を対象とする、ダウジョーンズ社の「サステナビリティ・インデックス」に7年連続で選定されています。

このほか、モーニングスター社の社会的責任投資株価指数にも選定されており、複数のSRI（社会的責任投資）ファンドに組み込まれています。

※ SRIファンド：財務面の優良性だけでなく、環境保全やコンプライアンス、人権問題など社会的課題への対応なども考慮に入れて企業を選別するファンドのこと。

「世界で最も持続可能な100社」に3年連続で選出されました

ダイキン工業は、「グローバル100」として知られる「世界で最も持続可能性のある企業100社」に3年連続で選出されました。「グローバル100」とは、カナダの出版社などが環境、社会、ガバナンスなどの側面から企業の持続可能性を評価し、世界の対象企業約1,800社のうち上位100社を選出するものです。

今回選出されたことは、環境技術を活かした当社の環境経営が世界的に高く評価されたものと認識しています。

適時・公平な情報開示

説明会やWEBサイトでの情報開示を促進

ダイキン工業ではステークホルダーへの責任としてタイムリーで適切な情報開示を重視しています。

アナリストや機関投資家の皆様には、第2四半期・期末決算発表時に決算説明会を開催し、第1四半期・第3四半期決算時には電話会議を開催しています。個人投資家の皆様に対しては、2007年度から個人投資家向けのIRサイトを開設し理解していただきやすい情報開示に努めました。また、個人投資家を対象とした会社説明会なども開催しています。

こうして株主・投資家の皆様からお寄せいただいたご意見は、さまざまな経営施策に反映しています。

投資家向けWEBサイト

これ以外のデータはWEBサイトに掲載しています。

環境マネジメント(P21関連データ)

環境監査の状況 (日本G)

	内部環境監査の指摘	認証機関による審査での指摘
重大な不適合	0件	1件
軽微な不適合	31件	8件
改善事項	111件	71件

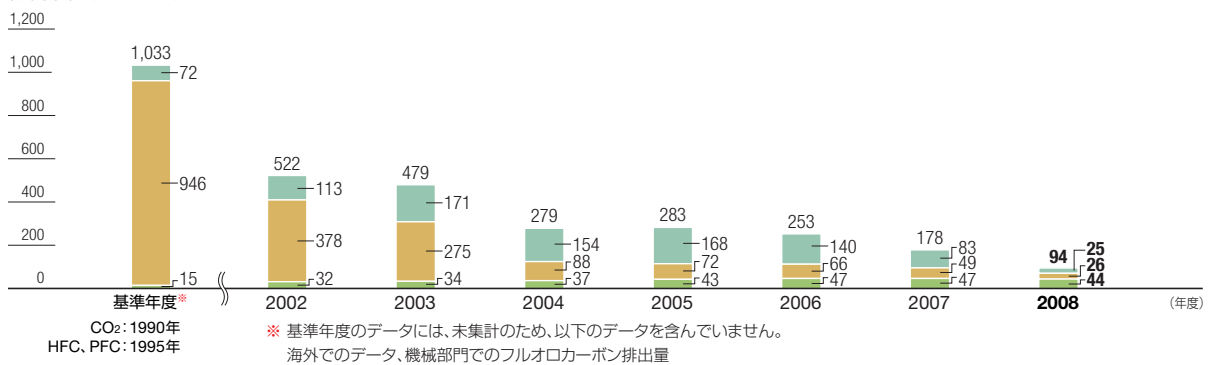
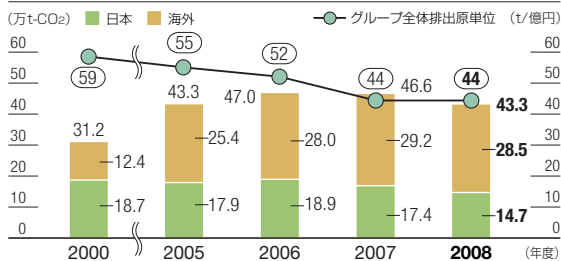
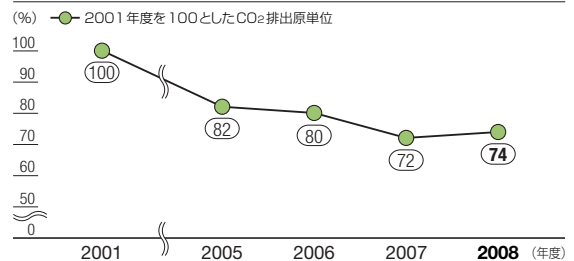
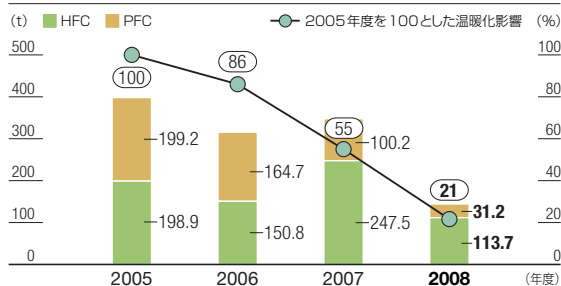
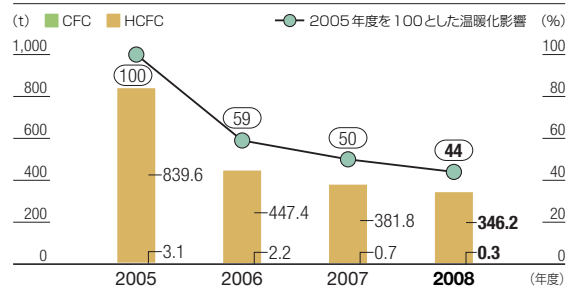
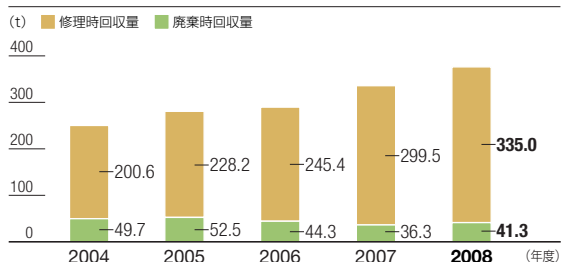
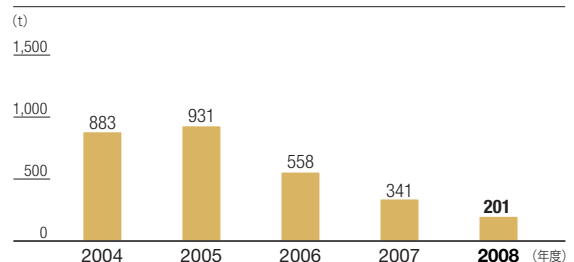
ISO14001認証取得組織従業員の全従業員に占める割合※ (全)

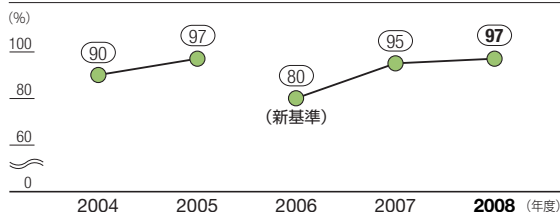
※ 2006年に買収したOYLグループを除く。

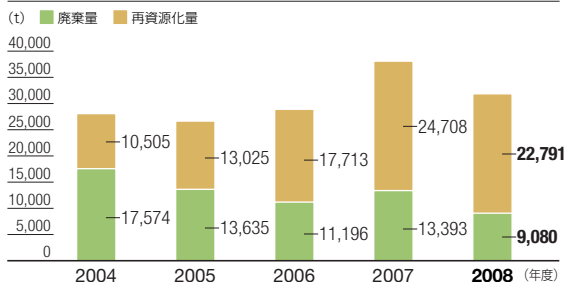
生産時の環境配慮(P27-29関連データ)

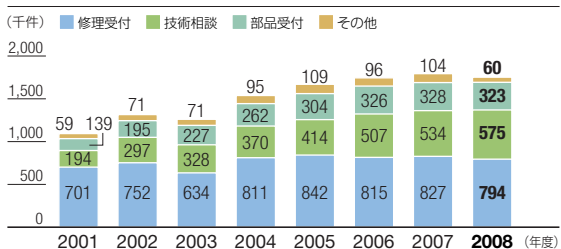
グループ全体の温室効果ガス排出量(生産時) (全)

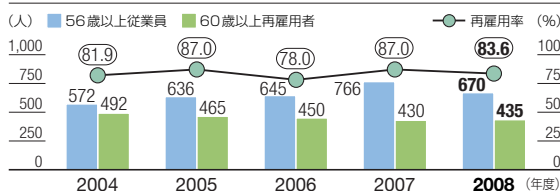
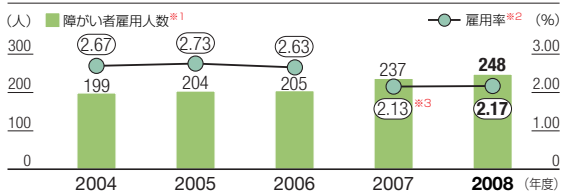
CO2:1990年
HFC、PFC:1995年

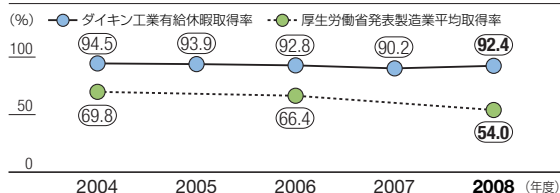
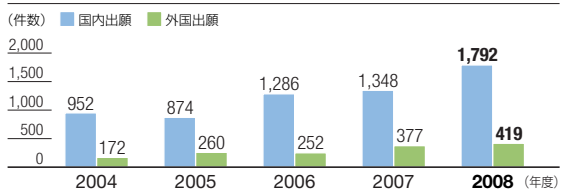
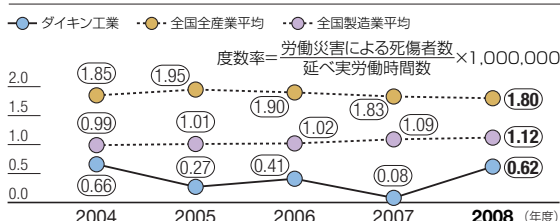
※ 基準年度のデータには、未集計のため、以下のデータを含んでいません。
海外でのデータ、機械部門でのフルオロカーボン排出量

CO2排出総量/売上高あたりのCO2排出原単位 (全)

輸送におけるCO2排出原単位(空調) (単)

HFC、PFC排出量と温暖化影響 (全)

CFC、HCFC排出量と温暖化影響 (全)

修理時・廃棄時のフロン回収量 (単)

PRTR法対象物質排出量(日本) (単)

廃棄量と再資源化量(日本) 日本G

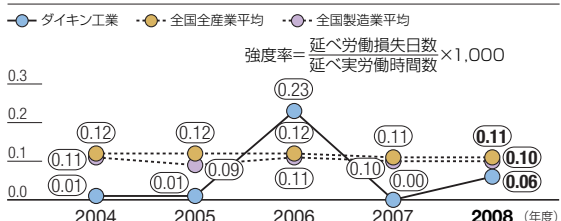
※ 今までは産業廃棄物のみのデータでしたが、一般廃棄物を含めたデータへ変更しています。

廃棄量と再資源化量(海外) 海外G

グリーン調達率(日本) 日本G

品質・CS(P35-36関連データ)

ダイキンコンタクトセンター受付件数の推移 日本G

人材(P37-38関連データ)

ベテラン層再雇用率の推移 単

障がい者雇用人数の推移 日本G

※1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上。
※2 雇用率＝障がい者雇用数÷常用雇用労働者数。
※3 2006年度までダイキン工業単独、2007年度から国内グループ全体での障がい者雇用率。

有給休暇取得率の推移 単

特許出願件数推移 単

度数率※ 単

※ 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したもの

強度率※ 単

※ 1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したもの

ダイキングループのCSRの取り組みに対して、有識者からご意見をいただきました。

植田 和弘氏
京都大学大学院経済学研究科
教授

岩田 裕樹氏
京都大学大学院地球環境学堂
研究員

環境と経営の融合を体現する企業へ

ダイキンは、グループ経営理念において「環境社会をリードするという」項目を掲げ、環境を事業特性における重点テーマの1つと位置付けている。井上会長のトップコミットメントにおける「環境商品で社会に貢献」という姿勢など、企業の理念・方針において、環境問題への積極的な関与を全社的に行おうとする姿勢は高く評価できる。

そうした理念の下、実際の取り組みにおいても、生産工程における環境配慮や、環境負荷削減効果の高い製品の開発・販売が行われている。CO_2削減効果の高いヒートポンプ技術を使用した製品などがグローバルに展開され、環境負荷の低減に貢献している。しかも、環境意識の高い欧州の市場においてこうした製品の売上げを増加させていることは、環境への取り組みが利潤機会に結びついた好事例である。

また注目されるのは、空調機の省エネ性能を十分に発揮できるよう「使い方」についての情報提供を消費者に対して行うエアネットサービスが展開されていることである。環境配慮製品の機能は消費者の賢い利用があって初めて実現するが、そのことがシステム化されて運営されることは、環境負荷削減と同時に消費者の環境意識の向上など多様な効果をもたらすものであろう。

今後、冷媒回収がさらに充実するとともに、グローバルな事業展開の中で環境配慮型製品が世界あまねく普及することが期待される。良好な経営パフォーマンスを保ちつつ、環境を通じた社会貢献を実践することで、環境と経営の融合を体現する企業として飛躍することを望みたい。

斎藤 智文氏
組織と働きがい研究所　代表
多摩大学大学院 客員教授

「グローバルな人材成長支援」企業グループ

ダイキングループの経営理念には「働く一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」と明記されている。本気で「人を基軸に置いた経営」を実践しているグループである。

サンフランシスコに本部を置くGreat Place to Work® Instituteは、「一人ひとりの従業員が、マネジメントを信頼し、自分の仕事に誇りを持ち、仲間と連帯感の持てる会社」を「働きがいのある会社」と定義している。この「働きがいのある会社」は、売上や利益などのパフォーマンスが高いことが世界各国で証明されている。

「働きがいのある会社」になるための要諦を一言で言えば、「対話力の高い会社」ということになるが、井上礼之会長もフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションの重要性を熱く語っている。ダイキングループでは、ほかにも「性善説」「帰属意識」「タレント・マネジメント」「組織は感情の体系」など、「人」に関係したキーワードが多く流通しているのも特長である。

グローバル化が勢いよく進み、2007年度には売上高も1兆円を超える規模になった。多くの会社では、急激な規模の拡大やグローバル化により、組織のDNA伝承に苦労しているが、ダイキングループは、2008年度に海外グループ会社と各部門の「架け橋」になる人材を育成し、DNAを伝承していくための「ブリッジパーソン育成支援研修」を開始した。現場では多くの困難に直面していることと推察するが、鳥取県に設立された研修所「アレス青谷」を拠点に、「グローバルな人材成長支援」企業グループとして、伸び伸びと発展し続けるグループであることを期待している。

社会からの評価（2008年度）

■CSR全般

ダイキン工業

「Global 100（世界で最も持続可能な100社）」に選出（2009年1月）

■SRIファンド・インデックス

ダイキン工業

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（2008年度まで7年連続で選定）

モーニングスター社
社会的責任投資株価指数に選定

環境

ダイキン工業

[フロン回収・処理に関わる情報を一元管理するネットワークシステム]

「第11回オゾン層保護・
地球温暖化防止大賞」
経済産業大臣賞（2008年9月）

[遠隔省エネチューニングサービス（エアネットサービス）]

「第5回エコプロダクツ大賞」
エコサービス部門 環境大臣賞
（2008年12月）

[DESICA（デシカ）システム]

「平成20年度省エネ大賞・省エネルギーセンター会長賞」（2009年1月）

[省エネハイブリッド油圧ポンプ スーパーユニット]

2008年度フルードパワーシステム学会
技術開発賞（2009年5月）

ダイキンアプライドシステムズ

**[アサヒビール吹田工場
ビール工場冷却システム]**

第27回優良省エネルギー設備顕彰
省エネルギーセンター会長賞
（2009年2月）

ダイキンエアコンディショニングドイツ社

[コンビニパック]

ドイツ環境省 冷暖房部門奨励賞
（2009年3月）

ダイキンエアコンディショニングフランス社

[コンビニパック]

フランス展示会「イクイップマグ2008」
イノベーショントロフィー賞
（2008年9月）

社会

■CS（顧客満足）活動への評価

ダイキン工業

全国の家電量販店によるエアコンメーカーの
夏期修理の満足度評価 第1位

日本経済新聞社デジタル・家電アフターサービス満足度評価
エアコン業界第1位、全業種第2位

■製品・サービス品質への評価

ダイキンエアコンディショニングシンガポール社

「Readers' Digest Trusted Brand 2008」シンガポールで金賞

■生産改善の取り組みへの評価

ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社（タイ）

泰日経済技術振興協会
（Technology Promotion Association）主催
「Automation Kaizen Award Thailand 2008」
第2位

※ 製造工程におけるカイゼン（改善）の取り組みが優秀な企業に贈られる

■労働安全衛生活動への評価

ダイキンインダストリーズタイランド社

タイ労働省主催
「2008職場環境安全優秀企業賞」
（2008年5月）

ダイキンエアコンディショニングシンガポール社

BizSafe レベル1認証取得

※ 労働安全衛生やリスクマネジメントの実施レベルに応じてランク付け

ダイキンアメリカ社

OSHA（Occupational Safety and Health Administration）のVPPプログラムでSTARのステータスを獲得
（2008年11月）

※ 労働安全衛生の取り組みが特に優秀な企業に贈られる

■人事制度への評価

ダイキンヨーロッパ社

2008年 CRF主催
「Top Employers」に選出

※ 優れた人事制度を持つ企業を評価

ダイキン工業株式会社
CSR・地球環境センター

〒530-8323
大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
TEL (06)6374-9304　FAX (06)6373-4380

URL **http://www.daikin.co.jp**

ダイキンの環境シンボルマーク

環境保全活動は一人ひとりの小さな行動の積み重ねの総和が大きな成果をあげていくものです。従業員一人ひとりがグリーンハート（＝地球を思いやり、環境を大切にする心）を持って行動するという決意を、緑のハート型の地球で表現しました。

「子育てサポート認定事業主マーク」

ダイキン工業は、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標達成が認められ、大阪労働局から認定を受けました。

2009年6月発行